

令和元年度

吉川市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

吉川市監査委員

監第 45 号
令和2年8月14日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉將平

吉川市監査委員 中嶋通治

令和元年度吉川市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度吉川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を示す書類についての審査をしたので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	3
(4)	市債の償還及び債務負担行為の状況	4
(5)	財政の構造	5
(6)	主要財務比率	8
2	一般会計	11
(1)	概 要	11
(2)	歳 入	11
(3)	歳 出	21
3	特別会計	26
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	農業集落排水事業特別会計	29
(3)	介護保険特別会計	32
(4)	後期高齢者医療特別会計	35
(5)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計	37
4	財 産	39
(1)	公有財産（一般会計及び特別会計）	39
(2)	物品（一般会計及び特別会計）	40
(3)	債権（一般会計）	44
(4)	基金（一般会計及び特別会計）	44
5	むすび	45
資 料		46
1	令和元年度一般会計及び特別会計流用額調	47
2	令和元年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調	56
3	令和元年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表	57

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・・・・ マイナス
- 3 収入未済額は、調定額から収入済額を減じ、還付未済額を加えた額である。
- 4 下水道事業特別会計は、令和元年度から公営企業会計へ移行した。平成30年度実績は下水道事業特別会計を除いた実績とする。

令和元年度吉川市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度吉川市一般会計歳入歳出決算

令和元年度吉川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度吉川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度吉川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度吉川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度吉川市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度実質収支に関する調書

令和元年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月1日（水）から令和2年8月13日（木）まで

第3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合の上、審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

(単位:千円)

区分	令和元年度			平成30年度	増減額	
	一般会計	特別会計	合計	合計		
予算現額	26,551,298	13,893,078	40,444,376	36,533,949	3,910,427	
決算額	歳入額	26,396,450	13,916,383	40,312,833	35,601,861	4,710,972
	歳出額	25,797,344	13,549,415	39,346,759	34,552,454	4,794,305
	歳入歳出差引額	599,106	366,968	966,074	1,049,407	△ 83,333

一般会計及び特別会計の総計決算の歳入合計額は、403億1,283万3千円で、前年度と比べて47億1,097万2千円増加した。また、歳出合計額についても、393億4,675万9千円で、前年度と比べて47億9,430万5千円増加した。

イ 重複額を除く決算額

(単位:千円)

区分	令和元年度			平成30年度	増減額
	一般会計	特別会計	合計	合計	
歳入額	26,385,009	12,025,141	38,410,150	34,147,737	4,262,413
歳出額	23,906,103	13,537,973	37,444,076	33,098,330	4,345,746
歳入歳出差引額	2,478,906	△ 1,512,832	966,074	1,049,407	△ 83,333

「ア 総計決算額」から、一般会計と特別会計間における繰入金、繰出金の重複額19億268万2千円を除いた決算額は、上記のとおりであり、歳入合計額が384億1,015万円で、前年度と比べて42億6,241万3千円増加した。また、歳出合計額についても374億4,407万6千円で、前年度と比べて43億4,574万6千円増加した。

(2) 決算収支

(単位:千円)

区分	令和元年度			平成30年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
形式収支	599,106	366,968	966,074	749,484	299,923	1,049,407
翌年度へ繰り越すべき財源	23,228	0	23,228	170,671	0	170,671
実質収支	575,878	366,968	942,846	578,813	299,923	878,736
単年度収支	△ 2,935	67,045	64,110	42,575	△ 345,751	△ 303,176

※ 形式収支 = 歳入－歳出

※ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支 = 実質収支－前年度実質収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、9億6,607万4千円の黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,322万8千円を差し引いた実質収支についても、9億4,284万6千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、一般会計が△293万5千円で、特別会計が6,704万5千円となり、合算して6,411万円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入決算額

(単位:千円・%)

令和元年度	会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算額比率	対調定額比率
		一般会計	26,551,298	26,790,253	26,396,450	40,954	353,371	523	99.4
	特別会計	13,893,078	14,622,075	13,916,383	103,236	608,780	6,323	100.2	95.2
内訳	国民健康保険	7,163,508	7,857,455	7,178,737	100,465	582,332	4,079	100.2	91.4
	農業集落排水事業	31,130	31,789	31,431	0	358	0	101.0	98.9
	介護保険	3,644,835	3,744,811	3,721,778	2,080	22,424	1,470	102.1	99.4
	後期高齢者医療	662,511	679,694	676,111	691	3,666	774	102.1	99.5
	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	2,391,094	2,308,326	2,308,326	0	0	0	96.5	100.0
	合計	40,444,376	41,412,328	40,312,833	144,190	962,151	6,846	99.7	97.3
	平成30年度合計	36,533,949	37,089,969	35,601,861	87,448	1,407,258	6,598	97.4	96.0
	増減額	3,910,427	4,322,359	4,710,972	56,742	△ 445,107	248	2.3	1.3

歳入決算額は、403億1,283万3千円で、総予算額404億4,437万6千円に対する収入済額の割合は99.7%、調定額414億1,232万8千円に対する収入済額の割合は97.3%となった。

また、不納欠損額は1億4,419万円となり、前年度より5,674万2千円増加した。

収入未済額については、9億6,215万1千円となり、前年度より4億4,510万7千円減少した。

イ 歳出決算額

(単位:千円・%)

令和元年度	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		一般会計	26,551,298	25,797,344	320,522	433,432
	特別会計	13,893,078	13,549,415	27,060	316,603	97.5
内訳	国民健康保険	7,163,508	7,012,733	0	150,775	97.9
	農業集落排水事業	31,130	29,454	0	1,676	94.6
	介護保険	3,644,835	3,543,579	0	101,256	97.2
	後期高齢者医療	662,511	657,101	0	5,410	99.2
	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	2,391,094	2,306,548	27,060	57,486	96.5
	合計	40,444,376	39,346,759	347,582	750,035	97.3
平成30年度合計		36,533,949	34,552,454	1,244,028	737,467	94.6
増減額		3,910,427	4,794,305	△ 896,446	12,568	2.7

歳出決算額は、393億4,675万9千円で、総予算額404億4,437万6千円に対する支出済額の割合（執行率）は、97.3%となった。

また、不用額は、7億5,003万5千円で、前年度と比べて1,256万8千円増加した。

(4) 市債の償還及び債務負担行為の状況

ア 市債の償還状況

(単位:千円・%)

区分	償還額		対前年度		令和2年度以降の支出予定額(元金)	
	令和元年度	平成30年度	増減高	増減率		
市債償還	総額	1,969,893	1,963,695	6,198	0.3	23,798,527
	一般財源充当額	1,969,893	1,963,695	6,198	0.3	23,798,527

市債償還額は、19億6,989万3千円で、前年度に比べ619万8千円(0.3%)増加した。

イ 債務負担行為の状況

(単位:千円)

年度	債務負担行為限度額	翌年度以降支出予定額
令和元年度	17,873,641	8,637,929
平成30年度	16,900,743	8,825,304
前年度比	972,898	△ 187,375

債務負担行為限度額は、178億7,364万1千円で、前年度に比べ9億7,289万8千円増加した。また、翌年度以降支出予定額は、86億3,792万9千円で、前年度に比べ1億8,737万5千円減少した。

(5) 財政の構造

財政構造について、一般会計決算にしたがって考察すると、概ね次のとおりであった。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区分		令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	9,792,898	37.1	9,630,104	42.4	162,794	1.7
	分担金及び負担金	293,237	1.1	374,538	1.7	△ 81,301	△ 21.7
	使用料及び手数料	176,271	0.7	182,640	0.8	△ 6,369	△ 3.5
	財産収入	41,756	0.2	79,105	0.3	△ 37,349	△ 47.2
	寄附金	22,908	0.1	14,339	0.1	8,569	59.8
	繰入金	361,587	1.4	623,858	2.7	△ 262,271	△ 42.0
	繰越金	749,484	2.8	591,915	2.6	157,569	26.6
	諸収入	558,820	2.1	611,089	2.7	△ 52,269	△ 8.6
	小計	11,996,961	45.5	12,107,588	53.3	△ 110,627	△ 0.9
依存財源	地方譲与税	186,258	0.7	181,264	0.8	4,994	2.8
	利子割交付金	7,529	0.0	14,340	0.1	△ 6,811	△ 47.5
	配当割交付金	49,285	0.2	40,005	0.2	9,280	23.2
	株式等譲渡所得割交付金	29,838	0.1	36,978	0.2	△ 7,140	△ 19.3
	地方消費税交付金	1,127,325	4.3	1,171,086	5.1	△ 43,761	△ 3.7
	ゴルフ場利用税交付金	15,336	0.1	17,210	0.1	△ 1,874	△ 10.9
	自動車取得税交付金	41,699	0.1	77,716	0.3	△ 36,017	△ 46.3
	環境性能割交付金	12,620	0.0	0	0.0	12,620	皆増
	地方特例交付金	203,351	0.8	108,248	0.5	95,103	87.9
	地方交付税	1,500,789	5.7	1,510,626	6.6	△ 9,837	△ 0.7
	交通安全対策特別交付金	8,214	0.0	8,788	0.0	△ 574	△ 6.5
	国庫支出金	4,836,222	18.3	3,996,880	17.6	839,342	21.0
	県支出金	1,556,274	5.9	1,375,426	6.0	180,848	13.1
	市債	4,824,749	18.3	2,087,547	9.2	2,737,202	131.1
小計(b)	14,399,489	54.5	10,626,114	46.7	3,773,375	35.5	
合計(a)+(b)	26,396,450	100.0	22,733,702	100.0	3,662,748	16.1	

一般会計収入済額は、263億9,645万円で前年度に比べて36億6,274万8千円増加した。

自主財源・依存財源別で見ると、自主財源は前年度に比べて1億1,062万7千円減少し、依存財源は37億7,337万5千円増加した。一方、構成割合をみると、自主財源45.5%に対して依存財源54.5%となっており、前年度より自主財源構成比の割合が7.8ポイント低下した。

両財源を内容的に前年度と比較すると、自主財源については、繰入金が2億6,227万1千円減少しており、庁舎建設基金繰入金の減少などの影響が大きい。市税は1億6,279万4千円増加しており、市民税などの増加が大きい。

一方、依存財源は前年度と比較すると市債が27億3,720万2千円増加となっており、その主な要因は、中学校建設事業債の増加が大きい。

(イ) 一般財源と特定財源

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	14,825,333	56.2	14,855,791	65.3	△ 30,458	△ 0.2
特定財源	11,571,117	43.8	7,877,911	34.7	3,693,206	46.9
合計	26,396,450	100.0	22,733,702	100.0	3,662,748	16.1

歳入を一般財源と特定財源とに分類し、行財政運営に自主性の度合をみると、一般財源は、148億2,533万3千円で、前年度と比べて3,045万8千円減少(△0.2%)した。一方、特定財源は、115億7,111万7千円で、36億9,320万6千円増加(46.9%)した。

構成割合は一般財源56.2%、特定財源43.8%となり、前年度より一般財源の構成割合が9.1ポイント低下した。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	18,054,845	68.4	17,595,279	77.4	459,566	2.6
臨時的収入	8,341,605	31.6	5,138,423	22.6	3,203,182	62.3
合計	26,396,450	100.0	22,733,702	100.0	3,662,748	16.1

毎年度継続的に、かつ、着実に収入される経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入とに歳入を分類することは、財政構造の安定性を知る指標として重要である。

経常的収入は180億5,484万5千円で、前年度に比べ4億5,956万6千円増加(2.6%)した。一方、臨時的収入は、83億4,160万5千円で、前年度に比べ32億318万2千円増加(62.3%)した。構成割合は経常的収入68.4%、臨時的収入31.6%となり前年度より経常的収入の構成比割合が9.0ポイント低下した。

イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度対比		
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
消費的経費	人 件 費	3,322,207	12.9	3,308,768	15.0	13,439	0.4	
	物 件 費	3,679,648	14.3	3,644,061	16.6	35,587	1.0	
	維 持 補 修 費	159,088	0.6	167,563	0.8	△ 8,475	△ 5.1	
	扶 助 費	6,351,441	24.6	5,890,336	26.8	461,105	7.8	
	補 助 費 等	2,261,333	8.8	2,068,004	9.4	193,329	9.3	
	小計(a)	15,773,717	61.2	15,078,732	68.6	694,985	4.6	
投資的経費	普通建設事業費	6,060,746	23.5	2,664,726	12.1	3,396,020	127.4	
	内 訳	補 助	2,837,766	11.0	1,391,502	6.3	1,446,264	103.9
		単 独	3,068,420	11.9	1,143,790	5.2	1,924,630	168.3
		県営事業負担金	119,870	0.5	105,092	0.5	14,778	14.1
		その他	34,690	0.1	24,342	0.1	10,348	42.5
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
小計(b)	6,060,746	23.5	2,664,726	12.1	3,396,020	127.4		
その他の経費	公 債 費	1,970,368	7.6	1,963,695	8.9	6,673	0.3	
	積 立 金	2,222	0.0	177,013	0.8	△ 174,791	△ 98.7	
	投資及び出資金	86,313	0.3	0	0.0	86,313	皆増	
	貸 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
	繰 出 金	1,873,978	7.3	2,070,052	9.5	△ 196,074	△ 9.5	
	小計(c)	3,962,881	15.3	4,240,760	19.3	△ 277,879	△ 6.6	
合計(a)+(b)+(c)		25,797,344	100.0	21,984,218	100.0	3,813,126	17.3	

一般会計の歳出総額は、前年度に比べて38億1,312万6千円増加(17.3%)した。

性質別では、消費的経費が6億9,498万5千円増加(4.6%)、投資的経費は33億9,602万円増加(127.4%)、その他の経費は2億7,787万9千円減少(△6.6%)した。

性質別の詳細については、歳出額が最も増加したものは、普通建設事業費であり、33億9,602万円増加(127.4%)した。

また、歳出額が最も減少したものは、繰出金で、1億9,607万4千円減少(△9.5%)であった。

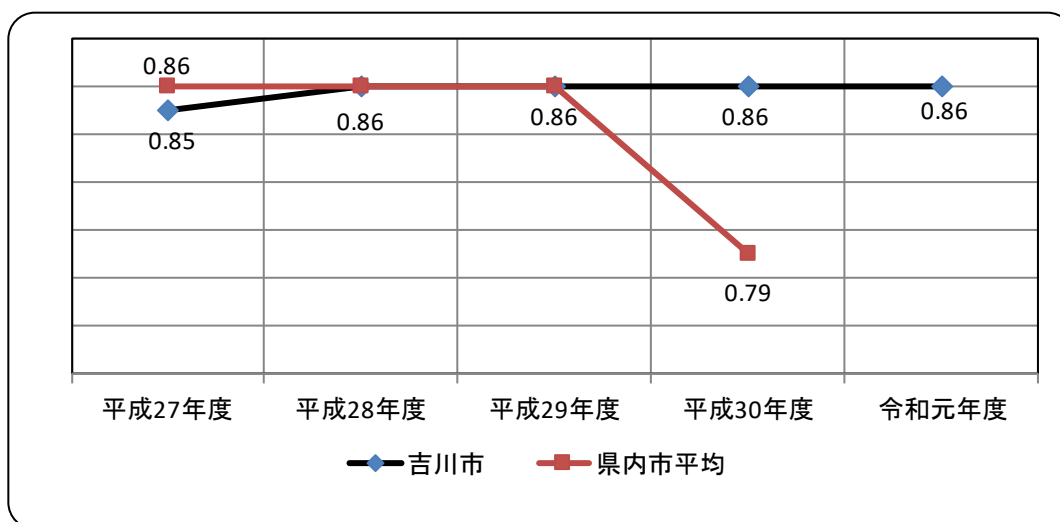
(6) 主要財務比率

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のとおりであった。

ア 財政力指数

ア 財政力指数

財政力指数		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	吉川市		0.85	0.86	0.86	0.86
県内市平均		0.86	0.86	0.86	0.79	

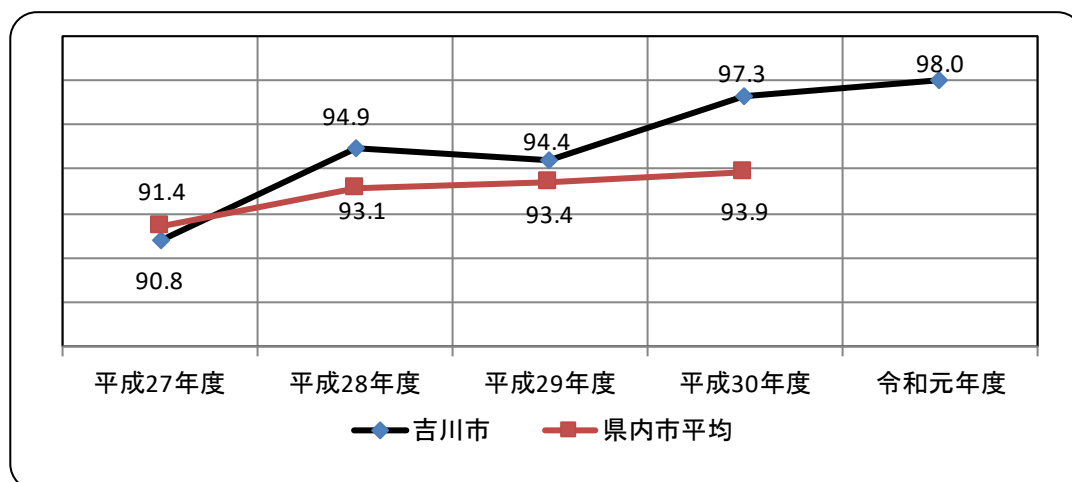


基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3か年の平均値である。財政基盤の強さを示す指標として用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えると国から地方交付税が交付されず不交付団体となる。本年度は0.86であった。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年間 (H29.H30.R1) の 平均値}$$

イ 経常収支比率

経常収支比率 (%)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	吉川市	90.8	94.9	94.4	97.3	98.0
	県内市平均	91.4	93.1	93.4	93.9	



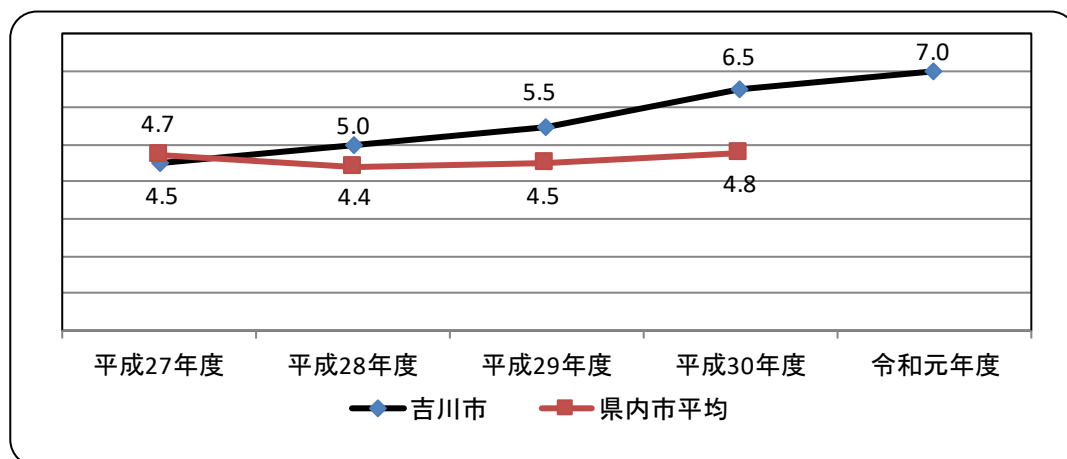
財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に地方税や地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債を含む）がどの程度充当されているかをみる指標である。本年度は98.0%、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。平成30年度決算の県内市平均と比較した場合、比率が上回っているため、今後の財政運営に注意が必要である。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

ウ 実質公債費比率

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率 (%)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		吉川市	4.5	5.0	5.5	6.5
	県内市平均	4.7	4.4	4.5	4.8	



一般会計の地方債の元利償還金及び他会計や一部事務組合などへの支出金のうち地方債の償還に充てたと認められる一般財源などの標準財政規模に対する比率である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律により早期健全化基準(基準値25%)と財政再生基準(基準値35%)の2つの基準値があり、本市では、第5次総合振興計画後期基本計画において、10%以内とすることを目標値(令和3年度)として掲げている。本年度は7.0%であり、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

地方債の元利償還金・準元利償還金

－特定財源・基準財政需要額に算入した元利償還金・準元利償還金

標準財政規模－基準財政需要額に算入した元利償還金・準元利償還金

×100

の3年間の平均値

2 一般会計

(1) 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
令和元年度	26,551,298	26,396,450	25,797,344	599,106	23,228	575,878	△ 2,935	
平成30年度	23,635,252	22,733,702	21,984,218	749,484	170,671	578,813	42,575	
比較	増減額	2,916,046	3,662,748	3,813,126	△ 150,378	△ 147,443	△ 2,935	△ 45,510
	増減率	12.3	16.1	17.3	△ 20.1	△ 86.4	△ 0.5	—

予算現額は、265億5,129万8千円（対前年度比12.3%増）で、これに対する歳入決算額は263億9,645万円、歳出決算額は257億9,734万4千円であったことから、歳入歳出差引額（形式収支）は、5億9,910万6千円の黒字となった。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,322万8千円を差し引いた実質収支についても5億7,587万8千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、△293万5千円となった。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和元年度	26,551,298	26,790,253	26,396,450	40,954	353,371	523	99.4	98.5
平成30年度	23,635,252	23,382,400	22,733,702	31,220	617,831	353	96.2	97.2
比較	増減額	3,407,853	3,662,748	9,734	△ 264,460	170	—	—
	増減率	14.6	16.1	31.2	△ 42.8	48.2	—	—

イ 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	9,792,898	37.1	9,630,104	42.4	162,794	1.7
2 地方譲与税	186,258	0.7	181,264	0.8	4,994	2.8
3 利子割交付金	7,529	0.0	14,340	0.1	△ 6,811	△ 47.5
4 配当割交付金	49,285	0.2	40,005	0.2	9,280	23.2
5 株式等譲渡所得割交付金	29,838	0.1	36,978	0.2	△ 7,140	△ 19.3
6 地方消費税交付金	1,127,325	4.3	1,171,086	5.1	△ 43,761	△ 3.7
7 ゴルフ場利用税交付金	15,336	0.1	17,210	0.1	△ 1,874	△ 10.9
8 自動車取得税交付金	41,699	0.1	77,716	0.3	△ 36,017	△ 46.3
9 環境性能割交付金	12,620	0.0	—	—	12,620	皆増
10 地方特例交付金	203,351	0.8	108,248	0.5	95,103	87.9
11 地方交付税	1,500,789	5.7	1,510,626	6.6	△ 9,837	△ 0.7
12 交通安全対策特別交付金	8,214	0.0	8,788	0.0	△ 574	△ 6.5
13 分担金及び負担金	293,237	1.1	374,538	1.7	△ 81,301	△ 21.7
14 使用料及び手数料	176,271	0.7	182,640	0.8	△ 6,369	△ 3.5
15 国庫支出金	4,836,222	18.3	3,996,880	17.6	839,342	21.0
16 県支出金	1,556,274	5.9	1,375,426	6.0	180,848	13.1
17 財産収入	41,756	0.2	79,105	0.3	△ 37,349	△ 47.2
18 寄附金	22,908	0.1	14,339	0.1	8,569	59.8
19 繰入金	361,587	1.4	623,858	2.7	△ 262,271	△ 42.0
20 繰越金	749,484	2.8	591,915	2.6	157,569	26.6
21 諸収入	558,820	2.1	611,089	2.7	△ 52,269	△ 8.6
22 市債	4,824,749	18.3	2,087,547	9.2	2,737,202	131.1
合計	26,396,450	100.0	22,733,702	100.0	3,662,748	16.1

ウ 款別収入状況

1款 市税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
令和元年度	9,672,176	10,057,713	9,792,898	38,493	226,845	523	101.2	97.4	
平成30年度	9,498,583	9,934,495	9,630,104	28,633	276,101	343	101.4	96.9	
比較	増減額	173,593	123,218	162,794	9,860	△ 49,256	180	—	—
	増減率	1.8	1.2	1.7	34.4	△ 17.8	52.5	—	—

収入済額は、97億9,289万8千円で、前年度と比べて1億6,279万4千円増加(1.7%)した。

また、歳入総額に占める割合が5.3ポイント低下し、37.1%であった。

なお、還付未済額が52万3千円あった。

【項目別収入の状況】

(単位:千円・%)

項目	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,790,824	48.9	4,686,678	48.7	104,146	2.2
個人	4,342,074	44.3	4,255,999	44.2	86,075	2.0
法人	448,750	4.6	430,679	4.5	18,071	4.2
固定資産税	3,931,116	40.1	3,887,427	40.4	43,689	1.1
軽自動車税	121,923	1.2	116,420	1.2	5,503	4.7
市たばこ税	464,576	4.7	457,831	4.7	6,745	1.5
都市計画税	484,459	4.9	481,748	5.0	2,711	0.6
合 計	9,792,898	100.0	9,630,104	100.0	162,794	1.7

市税収入を項目別にみると、本年度は、市民税の占める割合が48.9%と最も高く、次いで固定資産税が40.1%を占めた。

【現年度課税分・滞納繰越分別収入の状況】

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	徴収率	過年度徴収率	
							H30	H29
現年度課税分	9,785,935	9,702,623	1,474	82,332	495	99.1	99.2	99.1
滞納繰越分	271,779	90,276	37,019	144,513	28	33.2	31.5	27.4
合計	10,057,713	9,792,898	38,493	226,845	523	97.4	96.9	96.3

収入未済額は、2億2,684万5千円であり、その内訳は、現年度分が8,233万2千円、滞納繰越分が1億4,451万3千円であった。

徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイント低下し99.1%、滞納繰越分は1.7ポイント上昇し33.2%で、全体では、0.5ポイント上昇し97.4%となった。還付未済額は、現年度課税分で49万5千円、滞納繰越分で2万8千円であった。

【口座振替者数の状況】

(単位:人・%)

年度	税 目	納税義務者数(人)	口座振替者数(人)	口座振替率(%)
令和元年度	市県民税	11,322	2,005	17.7
	固定資産税	24,989	10,358	41.5
	軽自動車税	18,230	1,480	8.1
	合計	54,541	13,843	25.4
平成30年度	市県民税	11,711	2,023	17.3
	固定資産税	24,754	10,333	41.7
	軽自動車税	18,067	1,522	8.4
	合計	54,532	13,878	25.4

納税義務者全体に対する口座振替者の割合は25.4%で、前年度と同率であった。

【コンビニ納税の利用状況】

(単位：件、千円)

年度	税目	件数	収入済額
令和元年度	市県民税	15,902	395,527
	固定資産税	28,345	618,344
	軽自動車税	9,980	67,161
	合計	54,227	1,081,033
平成30年度	市県民税	15,680	380,736
	固定資産税	27,392	583,800
	軽自動車税	9,950	64,168
	合計	53,022	1,028,704
前年比増減	1,205	増減率	2.3%

コンビニ納税の利用件数は54,227件で、10億8,103万3千円の収入があり、前年度に比べ1,205件増で、2.3%増加した。

2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和元年度	178,000	186,258	186,258	0	0	104.6	100.0	
平成30年度	167,000	181,264	181,264	0	0	108.5	100.0	
比較	増減額	11,000	4,994	4,994	0	0	—	—
	増減率	6.6	2.8	2.8	0	0	—	—

収入済額は、1億8,625万8千円で、前年度に比べ499万4千円増加(2.8%)した。また、歳入総額に対する構成比は、0.7%であった。

3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和元年度	7,000	7,529	7,529	0	0	107.6	100.0	
平成30年度	10,000	14,340	14,340	0	0	143.4	100.0	
比較	増減額	△3,000	△6,811	△6,811	0	0	—	—
	増減率	△30.0	△47.5	△47.5	0	0	—	—

収入済額は、752万9千円で、前年度に比べ681万1千円減少(△47.5%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和元年度	35,000	49,285	49,285	0	0	140.8	100.0	
平成30年度	31,000	40,005	40,005	0	0	129.0	100.0	
比較	増減額	4,000	9,280	9,280	0	0	—	—
	増減率	12.9	23.2	23.2	0	0	—	—

収入済額は、4,928万5千円で、前年度に比べ928万円増加(23.2%)した。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和元年度	35,000	29,838	29,838	0	0	85.3	100.0
平成30年度	35,000	36,978	36,978	0	0	105.7	100.0
比較	増減額	△ 7,140	△ 7,140	0	0	—	—
	増減率	△ 19.3	△ 19.3	0	0	—	—

収入済額は、2,983万8千円で、前年度に比べ714万円減少(△19.3%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和元年度	1,120,000	1,127,325	1,127,325	0	0	100.7	100.0
平成30年度	1,131,000	1,171,086	1,171,086	0	0	103.5	100.0
比較	増減額	△ 11,000	△ 43,761	0	0	—	—
	増減率	△ 1.0	△ 3.7	△ 3.7	0	0	—

収入済額は、11億2,732万5千円で、前年度に比べ4,376万1千円減少(△3.7%)した。また、歳入総額に対する構成比は、4.3%であった。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和元年度	13,000	15,336	15,336	0	0	118.0	100.0
平成30年度	15,000	17,210	17,210	0	0	114.7	100.0
比較	増減額	△ 2,000	△ 1,874	0	0	—	—
	増減率	△ 13.3	△ 10.9	△ 10.9	0	0	—

収入済額は、1,533万6千円で、前年度に比べ187万4千円減少(△10.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和元年度	41,000	41,699	41,699	0	0	101.7	100.0
平成30年度	66,000	77,716	77,716	0	0	117.8	100.0
比較	増減額	△ 25,000	△ 36,017	0	0	—	—
	増減率	△ 37.9	△ 46.3	△ 46.3	0	0	—

収入済額は、4,169万9千円で、前年度に比べ3,601万7千円減少(△46.3%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

9款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和元年度	10,000	12,620	12,620	0	0	126.2	100.0
平成30年度	—	—	—	—	—	—	—
比較	増減額	10,000	12,620	0	0	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	0	0	—

収入済額は、1,262万円であった。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和元年度	150,094	203,351	203,351	0	0	135.5	100.0
平成30年度	108,248	108,248	108,248	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	41,846	95,103	0	0	—	—
	増減率	38.7	87.9	87.9	0	0	—

収入済額は、2億335万1千円で、前年度に比べ9,510万3千円増加(87.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.8%であった。

11款 地方交付税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和元年度	1,487,682	1,500,789	1,500,789	0	0	100.9	100.0
平成30年度	1,495,148	1,510,626	1,510,626	0	0	101.0	100.0
比較	増減額	△7,466	△9,837	△9,837	0	0	—
	増減率	△0.5	△0.7	△0.7	0	0	—

収入済額は、15億78万9千円で、前年度に比べ983万7千円減少(△0.7%)した。歳入総額に対する構成比は、5.7%であった。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和元年度	9,000	8,214	8,214	0	0	91.3	100.0
平成30年度	9,000	8,788	8,788	0	0	97.6	100.0
比較	増減額	0	△574	△574	0	0	—
	増減率	0.0	△6.5	△6.5	0	0	—

収入済額は、821万4千円で、前年度に比べ57万4千円減少(△6.5%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和元年度	294,587	306,453	293,237	756	12,459	99.5	95.7
平成30年度	372,504	393,805	374,538	1,134	18,143	100.5	95.1
比較	増減額	△77,917	△87,352	△81,301	△378	△5,684	—
	増減率	△20.9	△22.2	△21.7	△33.3	△31.3	—

収入済額は、2億9,323万7千円で、前年度に比べ8,130万1千円減少(△21.7%)した。また、歳入総額に対する構成比は、1.1%であった。

収入済額の主なものは、保育所入所保護者負担金(過年度分を含む)2億1,127万7千円、学童保育室保護者負担金(過年度分を含む)5,840万5千円であった。

保育所入所及び学童保育室の保護者負担金の徴収状況は次のとおりであった。

【保育所入所保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H30	H29
							現年度分	206,466
過年度分	16,219	6,704	573	8,942	0	41.3	34.2	
合計	222,685	211,277	573	10,835	0	94.9	94.4	

調定額2億2,268万5千円に対し収入済額2億1,127万7千円であり、徴収率は94.9%

となった。徴収率は前年度に比べて0.5ポイント上昇した。

【学童保育室保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H30	H29
現年度分	58,055	57,511	0	544	0	99.1	98.5	98.7
過年度分	1,680	894	183	602	0	53.2	57.0	53.5
合計	59,735	58,405	183	1,147	0	97.8	97.1	96.4

調定額5,973万5千円に対し収入済額5,840万5千円であり、徴収率は97.8%となった。徴収率を前年度と比較すると、0.7ポイント上昇した。

14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和元年度	175,051	176,838	176,271	0	567	100.7	99.7
平成30年度	180,501	183,433	182,640	208	585	101.2	99.6
比較							
増減額	△ 5,450	△ 6,595	△ 6,369	△ 208	△ 18	—	—
増減率	△ 3.0	△ 3.6	△ 3.5	△ 100.0	△ 3.1	—	—

収入済額は、1億7,627万1千円で、前年度に比べ636万9千円減少(△3.5%)した。歳入総額に対する構成比は、0.7%であった。

内訳は、自転車駐車場使用料4,788万1千円、道路占用料3,025万2千円、市民プール使用料1,787万円などである。

収入未済額56万7千円については、その多くを衛生手数料のし尿処理手数料及び粗大ごみ処理手数料が占めており、51万2千円であった。なお、収入状況は次のとおりであった。

【し尿処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H30	H29
現年度分	2,342	2,279	0	63	0	97.3	95.4	95.2
過年度分	520	136	0	384	0	26.1	32.3	32.1
合計	2,862	2,415	0	447	0	84.4	81.9	80.4

調定額286万2千円に対し収入済額241万5千円であり、徴収率は84.4%となった。徴収率を前年度と比較すると、2.5ポイント上昇した。

また、平成23年度よりし尿処理手数料のコンビニ納付が可能となったが、利用状況は次のとおりであった。

【コンビニ納付の利用状況】

(単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
令和元年度	299	615
平成30年度	274	547
比較	25	68

【粗大ごみ処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H30	H29
現年度分	12,668	12,646	0	42	0	99.8	99.9	99.8
過年度分	36	13	0	22	0	37.1	28.7	48.5
合計	12,704	12,659	0	64	0	99.6	99.7	99.7

調定額1,270万4千円に対し収入済額1,265万9千円であり、徴収率は99.6%となった。徴収率を前年度と比較すると、0.1ポイント低下した。

15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和元年度	4,922,918	4,888,016	4,836,222	0	51,794	98.2	98.9	
平成30年度	4,246,562	4,269,437	3,996,880	0	272,557	94.1	93.6	
比較	増減額	676,356	618,579	839,342	0	△ 220,763	—	—
	増減率	15.9	14.5	21.0	0	△ 81.0	—	—

収入済額は、48億3,622万2千円で、前年度に比べ8億3,934万2千円増加(21.0%)した。歳入総額に対する構成比は、18.3%であった。

【項別国庫支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国庫負担金	4,154,133	85.9	3,189,000	79.8	965,133	30.3
2 国庫補助金	666,538	13.8	791,990	19.8	△ 125,452	△ 15.8
3 委託金	15,551	0.3	15,890	0.4	△ 339	△ 2.1
合計	4,836,222	100.0	3,996,880	100.0	839,342	21.0

国庫支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が9億6,513万3千円増加、国庫補助金1億2,545万2千円減少、委託金が33万9千円減少した。

国庫負担金の主なものとしては、児童手当交付金9億505万5千円、生活保護費負担金8億5,756万4千円、公立学校施設整備費国庫負担金8億467万1千円などであり、国庫補助金の主なものとしては、社会資本整備総合交付金(都市計画費補助金)1億7,074万5千円、冷房設備対応臨時特例交付金(小学校費補助金)1億617万8千円、子ども・子育て支援交付金7,460万7千円などとなっている。また、委託金の主なものとしては、国民年金事務委託金1,486万6千円、中長期在留者住居地届出等事務委託費交付金43万2千円などとなっている。

16款 県支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和元年度	1,573,849	1,556,274	1,556,274	0	0	98.9	100.0	
平成30年度	1,388,988	1,375,426	1,375,426	0	0	99.0	100.0	
比較	増減額	184,861	180,848	180,848	0	0	—	—
	増減率	13.3	13.1	13.1	0	0	—	—

収入済額は、15億5,627万4千円で、前年度に比べ1億8,084万8千円増加(13.1%)した。歳入総額に対する構成比は、5.9%であった。

【項別県支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 県負担金	1,056,685	67.9	941,311	68.5	115,374	12.3
2 県補助金	312,886	20.1	305,757	22.2	7,129	2.3
3 委託金	186,703	12.0	128,358	9.3	58,345	45.5
合計	1,556,274	100.0	1,375,426	100.0	180,848	13.1

県支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、県負担金が1億1,537万4千円増加、県補助金が712万9千円増加、委託金が5,834万5千円増加した。県負担金の主なものとしては、障害者自立支援給付費負担金2億984万5千円、保育所運営費負担金1億

9,916万6千円などであり、県補助金の主なものとしては、重度心身障害者医療費支給事業費補助金7,032万5千円、子ども・子育て支援交付金6,313万6千円などとなっている。委託金で主なものは、県民税徴収事務委託金1億2,035万6千円、参議院議員選挙委託費交付金2,051万9千円などとなっている。

17款 財産収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和元年度	28,715	41,756	41,756	0	0	145.4	100.0
平成30年度	78,664	79,105	79,105	0	0	100.6	100.0
比較	増減額	△ 49,949	△ 37,349	△ 37,349	0	—	—
	増減率	△ 63.5	△ 47.2	△ 47.2	0	—	—

収入済額は、4,175万6千円で、前年度に比べ3,734万9千円減少(△47.2%)した。内訳は、土地建物売払収入が4,031万円、東埼玉テクノポリス協同組合敷地貸付料が133万5千円などである。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

18款 寄附金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和元年度	23,210	22,908	22,908	0	0	98.7	100.0
平成30年度	14,000	14,339	14,339	0	0	102.4	100.0
比較	増減額	9,210	8,569	8,569	0	—	—
	増減率	65.8	59.8	59.8	0	—	—

収入済額は、2,290万8千円で、前年度に比べ856万9千円増加(59.8%)した。内訳は、ふるさと納税による商工費寄附金が1,754万4千円、社会教育費寄附金が420万9千円などである。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

19款 繰入金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和元年度	361,831	361,587	361,587	0	0	99.9	100.0
平成30年度	700,027	623,858	623,858	0	0	89.1	100.0
比較	増減額	△ 338,196	△ 262,271	△ 262,271	0	—	—
	増減率	△ 48.3	△ 42.0	△ 42.0	0	—	—

収入済額は、3億6,158万7千円で、前年度に比べ2億6,227万1千円減少(△42.0%)した。内訳は、公共施設整備基金繰入金が2億6,002万1千円、財政調整基金繰入金が9,012万5千円などである。歳入総額に対する構成比は、1.4%であった。

20款 繰越金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和元年度	749,484	749,484	749,484	0	0	100.0	100.0
平成30年度	591,915	591,915	591,915	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	157,569	157,569	157,569	0	—	—
	増減率	26.6	26.6	26.6	0	—	—

収入済額は、7億4,948万4千円で、前年度に比べ1億5,756万9千円増加(26.6%)した。歳入総額に対する構成比は、2.8%であった。

21款 諸収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和元年度	561,152	622,230	558,820	1,704	61,707	99.6	89.8	
平成30年度	577,465	662,779	611,089	1,245	50,445	105.8	92.2	
比較	増減額	△ 16,313	△ 40,549	△ 52,269	459	11,262	—	—
	増減率	△ 2.8	△ 6.1	△ 8.6	36.9	22.3	—	—

収入済額は、5億5,882万円で、前年度に比べ5,226万9千円減少(△8.6%)した。歳入総額に対する構成比は、2.1%であった。

収入済額の主なものは、学校給食費徴収金(過年度分含む)3億685万1千円である。また、収入未済額の主なものは、学校給食費徴収金(過年度分含む)715万3千円である。

なお、学校給食費徴収金の収入の状況は、次のとおりであった。

【学校給食費徴収金の収入状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H30	H29
現年度分	303,514	301,978	0	1,536	0	99.5	99.3	99.4
過年度分	10,594	4,874	104	5,617	0	46.0	43.9	30.5
合計	314,108	306,851	104	7,153	0	97.7	96.8	95.5

調定額3億1,410万8千円に対し収入済額3億685万1千円であり、徴収率は97.7%となった。徴収率は前年度と比べて0.9ポイント上昇した。

22款 市債

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和元年度	5,102,549	4,824,749	4,824,749	0	0	94.6	100.0	
平成30年度	2,918,647	2,087,547	2,087,547	0	0	71.5	100.0	
比較	増減額	2,183,902	2,737,202	2,737,202	0	0	—	—
	増減率	74.8	131.1	131.1	0	0	—	—

収入済額は、48億2,474万9千円で、前年度に比べ27億3,720万2千円増加(131.1%)した。歳入総額に対する構成比は、18.3%であった。

【目別市債発行額の状況】

(単位:千円・%)

目	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 民生債	336,400	7.0	87,200	4.2	249,200	285.8
2 衛生債	25,100	0.5	15,900	0.8	9,200	57.9
3 農林水産業債	33,800	0.7	28,300	1.4	5,500	19.4
4 土木債	946,000	19.6	447,100	21.4	498,900	111.6
5 教育債	2,693,700	55.8	425,200	20.3	2,268,500	533.5
6 臨時財政対策債	789,749	16.4	979,847	46.9	△ 190,098	△ 19.4
消防債	0	0.0	104,000	5.0	△ 104,000	皆減
合計	4,824,749	100.0	2,087,547	100.0	2,737,202	131.1

目別の市債発行額を前年度と比較してみると、民生債2億4,920万円、衛生債920万円、農林水産業債550万円、土木債4億9,890万円、教育債22億6,850万円増加した。

また、消防費1億400万円、臨時財政対策債1億9,009万8千円減少した。

構成比をみると、教育債が市債の55.8%を占め、次いで土木債が19.6%を占める結果となった。

(3) 歳出

ア 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	26,551,298	25,797,344	320,522	433,432	97.2
平成30年度	23,635,252	21,984,218	1,244,028	407,006	93.0
比較	増減額	3,813,126	△ 923,506	26,426	—
	増減率	17.3	△ 74.2	6.5	—

イ 款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	205,079	0.8	206,866	0.9	△ 1,787	△ 0.9
2 総務費	2,123,557	8.2	2,297,202	10.5	△ 173,645	△ 7.6
3 民生費	9,828,104	38.1	9,426,817	42.9	401,287	4.3
4 衛生費	1,491,912	5.8	1,476,938	6.7	14,974	1.0
5 農林水産業費	242,002	0.9	257,007	1.2	△ 15,005	△ 5.8
6 商工費	148,524	0.6	114,418	0.5	34,106	29.8
7 土木費	2,383,305	9.3	1,800,934	8.2	582,371	32.3
8 消防費	1,156,531	4.5	1,275,637	5.8	△ 119,106	△ 9.3
9 教育費	6,245,738	24.2	2,987,687	13.6	3,258,051	109.0
10 公債費	1,970,368	7.6	1,963,696	8.9	6,672	0.3
11 諸支出金	2,224	0.0	177,016	0.8	△ 174,792	△ 98.7
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	25,797,344	100.0	21,984,218	100.0	3,813,126	17.3

ウ 款別支出状況

1 議会費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	209,557	205,079	0	4,478	97.9	
平成30年度	209,736	206,866	0	2,870	98.6	
比較	増減額	△ 179	△ 1,787	0	1,608	—
	増減率	△ 0.1	△ 0.9	0	56.0	—

支出済額は、2億507万9千円で、前年度に比べ、178万7千円減少(△0.9%)した。また、支出済額の主なものは、人件費(議員報酬、職員給料、職員手当等、共済費)が1億9,295万3千円で議会費全体の9割以上を占めている。

2款 総務費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	2,182,456	2,123,557	0	58,899	97.3	
平成30年度	2,550,403	2,297,202	121,215	131,986	90.1	
比較	増減額	△ 367,947	△ 173,645	△ 121,215	△ 73,087	—
	増減率	△ 14.4	△ 7.6	△ 100.0	△ 55.4	—

支出済額は21億2,355万7千円で、前年度に比べ1億7,364万5千円減少(△7.6%)した。

【総務費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務管理費	1,408,616	66.3	1,658,846	72.2	△ 250,230	△ 15.1
2 徴税费	372,974	17.6	355,246	15.5	17,728	5.0
3 戸籍住民基本台帳費	215,010	10.1	233,314	10.2	△ 18,304	△ 7.8
4 選挙費	104,534	4.9	27,984	1.2	76,550	273.5
5 統計調査費	4,038	0.2	4,612	0.2	△ 574	△ 12.4
6 監査委員費	18,386	0.9	17,200	0.7	1,186	6.9
合計	2,123,557	100.0	2,297,202	100.0	△ 173,645	△ 7.6

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、総務管理費で2億5,023万円の減少で庁舎建設費の減少などによるものであった。

3款 民生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	10,064,684	9,828,104	49,791	186,789	97.6	
平成30年度	9,558,939	9,426,817	12,096	120,026	98.6	
比較	増減額	505,745	401,287	37,695	66,763	—
	増減率	5.3	4.3	311.6	55.6	—

支出済額は98億2,810万4千円で、前年度に比べ4億128万7千円増加(4.3%)した。

【民生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 社会福祉費	3,107,973	31.6	2,916,562	30.9	191,411	6.6
2 児童福祉費	4,931,748	50.2	4,687,797	49.8	243,951	5.2
3 生活保護費	1,216,197	12.4	1,225,529	13.0	△ 9,332	△ 0.8
4 保険年金費	572,187	5.8	596,929	6.3	△ 24,742	△ 4.1
合計	9,828,104	100.0	9,426,817	100.0	401,287	4.3

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、市立保育所整備工事費などの増加により、児童福祉費で2億4,395万1千円の増加となった。

また、国民健康保険特別会計繰出金などが前年度より減少したことにより、保険年金費が2,474万2千円の減少となった。

4款 衛生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	1,526,747	1,491,912	0	34,835	97.7	
平成30年度	1,518,161	1,476,938	0	41,223	97.3	
比較	増減額	8,586	14,974	0	△ 6,388	—
	増減率	0.6	1.0	0	△ 15.5	—

支出済額は14億9,191万2千円で、前年度に比べ1,497万4千円増加(1.0%)した。

【衛生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	534,213	35.8	537,995	36.4	△ 3,782	△ 0.7
2 環境衛生費	326,470	21.9	311,994	21.1	14,476	4.6
3 清掃費	631,229	42.3	626,949	42.5	4,280	0.7
合計	1,491,912	100.0	1,476,938	100.0	14,974	1.0

項別の前年度対比では、保健衛生費が378万2千円減少した。

また、環境衛生費は道路照明灯等設置工事費などの増加により1,447万6千円増加した。

5款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	247,063	242,002	0	5,061	98.0	
平成30年度	264,342	257,007	0	7,335	97.2	
比較	増減額	△ 17,279	△ 15,005	0	△ 2,274	—
	増減率	△ 6.5	△ 5.8	0.0	△ 31.0	—

支出済額は2億4,200万2千円で、前年度に比べ用排水路工事費の減少などにより1,500万5千円減少(△5.8%)した。

6款 商工費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	167,750	148,524	0	19,226	88.5	
平成30年度	119,999	114,418	0	5,581	95.3	
比較	増減額	47,751	34,106	0	13,645	—
	増減率	39.8	29.8	0	244.5	—

支出済額は1億4,852万4千円で、前年度に比べプレミアム付商品券利用交付金などの増加により3,410万6千円増加(29.8%)した。

7款 土木費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	2,691,339	2,383,305	270,181	37,853	88.6	
平成30年度	1,967,154	1,800,934	116,835	49,385	91.6	
比較	増減額	724,185	582,371	153,346	△ 11,532	—
	増減率	36.8	32.3	131.3	△ 23.4	—

支出済額は23億8,330万5千円で、前年度に比べ5億8,237万1千円増加(32.3%)した。

【土木費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	219,508	9.2	241,667	13.4	△ 22,159	△ 9.2
2 道路橋りょう費	417,630	17.5	371,447	20.6	46,183	12.4
3 都市計画費	1,746,167	73.3	1,187,820	66.0	558,347	47.0
合計	2,383,305	100.0	1,800,934	100.0	582,371	32.3

項別の前年度対比で増減額の大きなものは、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金などにより都市計画費で5億5,834万7千円増加となった。

また、土木管理費が2,215万9千円減少、道路橋りょう費が4,618万3千円増加した。

8款 消防費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	1,160,252	1,156,531	0	3,721	99.7	
平成30年度	1,280,584	1,275,637	0	4,947	99.6	
比較	増減額	△ 120,332	△ 119,106	0	△ 1,226	—
	増減率	△ 9.4	△ 9.3	0	△ 24.8	—

支出済額は、11億5,653万1千円で、前年度に比べ減災費の工事請負費の減少などにより1億1,910万6千円減少(△9.3%)した。

9款 教育費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	6,320,160	6,245,738	550	73,872	98.8	
平成30年度	4,013,760	2,987,687	993,882	32,191	74.4	
比較	増減額	2,306,400	3,258,051	△ 993,332	41,681	—
	増減率	57.5	109.0	△ 99.9	129.5	—

支出済額は、62億4,573万8千円で、前年度に比べ32億5,805万1千円増加(109.0%)した。

【教育費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 教育総務費	1,087,297	17.4	1,079,378	36.2	7,919	0.7
2 小学校費	886,510	14.2	273,023	9.1	613,487	224.7
3 中学校費	3,521,808	56.4	825,538	27.6	2,696,270	326.6
4 幼稚園費	76,879	1.2	160,509	5.4	△ 83,630	△ 52.1
5 教育資金費	125	0.0	169	0.0	△ 44	△ 26.0
6 社会教育費	428,655	6.9	406,657	13.6	21,998	5.4
7 スポーツ費	244,463	3.9	242,413	8.1	2,050	0.8
合計	6,245,738	100.0	2,987,687	100.0	3,258,051	109.0

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、学校建設費の学校施設整備工事費や空調設備購入費などの増加により中学校費で26億9,627万円増加した。また、空調設備購入費などの増加により小学校費で6億1,348万7千円増加した。

10款 公債費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,970,369	1,970,368	0	1	100.0
平成30年度	1,963,697	1,963,696	0	1	100.0
比較	増減額	6,672	0	0	—
	増減率	0.3	0	0.0	—

支出済額は、19億7,036万8千円で、前年度に比べ667万2千円増加(0.3%)した。

11款 諸支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,381	2,224	0	157	93.4
平成30年度	177,330	177,016	0	314	99.8
比較	増減額	△174,949	0	△157	—
	増減率	△98.7	0	△50.0	—

支出済額は222万4千円で、前年度に比べ1億7,479万2千円減少(△98.7%)した。

【諸支出金 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土地開発基金積立金	2	0.1	2	0.0	0	0.0
2 財政調整基金積立金	2	0.1	3	0.0	△1	△33.3
3 鉄道建設基金積立金	3	0.1	3	0.0	0	0.0
4 公共施設整備基金積立金	2,216	99.6	177,006	100.0	△174,790	△98.7
庁舎建設基金積立金	0	0.0	2	0.0	△2	皆減
合計	2,224	100.0	177,016	100.0	△174,792	△98.7

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、公共施設整備基金積立金で1億7,479万円減少した。

12款 予備費

(単位:千円・%)

区分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
令和元年度	15,000	6,460	8,540	8,540
平成30年度	15,000	3,853	11,147	11,147
比較	増減額	0	△2,607	△2,607
	増減率	0	67.7	△23.4

※充用額については、別添資料参照。

充用額は、646万円で、前年度に比べ260万7千円増加(67.7%)した。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	7,163,508	7,178,737	7,012,733	166,004	0	166,004	△ 47,785
平成30年度	7,380,859	7,407,183	7,193,394	213,789	0	213,789	△ 221,594
比 増減額	△ 217,351	△ 228,446	△ 180,661	△ 47,785	0	△ 47,785	173,809
較 増減率	△ 2.9	△ 3.1	△ 2.5	△ 22.4	0	△ 22.4	△ 269,379

本年度の予算現額は、71億6,350万8千円（対前年度比2.9%減）で、これに対する歳入決算額は71億7,873万7千円、歳出決算額は70億1,273万3千円であった。

歳入歳出差引額は、1億6,600万4千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△4,778万5千円となった。

(イ) 被保険者数

(単位:世帯・人)

年度	被保険者世帯数	被保険者数
令和元年度	9,271	14,867
平成30年度	9,503	15,563
増減数	△ 232	△ 696

本年度末の被保険者世帯数は、9,271世帯で前年度よりも232世帯減少し、被保険者数は、14,867人で前年度よりも696人減少した。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和元年度	7,163,508	7,857,455	7,178,737	100,465	582,332	4,079	100.2	91.4
平成30年度	7,380,859	8,217,426	7,407,183	52,877	760,954	3,588	100.4	90.1
比 増減額	△ 217,351	△ 359,917	△ 228,446	47,588	△ 178,622	491	—	—
較 増減率	△ 2.9	△ 4.4	△ 3.1	90.0	△ 23.5	13.7	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,546,307	21.5	1,654,833	22.3	△ 108,526	△ 6.6
2 使用料及び手数料	4	0.0	7	0.0	△ 3	△ 42.9
3 国庫支出金	7,262	0.1	2,697	0.0	4,565	169.3
4 県支出金	4,870,367	67.9	4,764,674	64.4	105,693	2.2
5 財産収入	3	0.0	1	0.0	2	200.0
6 繰入金	481,921	6.7	501,540	6.8	△ 19,619	△ 3.9
7 繰越金	213,789	3.0	421,649	5.7	△ 207,860	△ 49.3
8 諸収入	59,084	0.8	61,782	0.8	△ 2,698	△ 4.4
合計	7,178,737	100.0	7,407,183	100.0	△ 228,446	△ 3.1

歳入総額は、71億7,873万7千円で、前年度より2億2,844万6千円減少(△3.1%)した。

歳入割合が最も大きかったものは、県支出金48億7,036万7千円(構成比67.9%)で、次いで、国民健康保険税15億4,630万7千円(構成比21.5%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、県支出金で1億569万3千円であった。一方、減少額が大きかったものは、繰越金で2億786万円であった。

(ウ) 国民健康保険税収納状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H30	H29
現年度分	1,467,336	1,393,476	84	77,811	4,035	94.7	94.4	93.8
滞納繰越分	755,557	152,831	100,241	502,528	44	20.2	20.8	18.7
合計	2,222,893	1,546,307	100,325	580,340	4,079	69.4	67.0	63.9

本年度の徴収率は現年度分が94.7%、滞納繰越分が20.2%で、合計69.4%であった。徴収率を前年度と比較すると、2.4ポイント上昇した。

なお、還付未済額が現年度分で403万5千円、滞納繰越分で4万4千円であった。

(エ) 口座振替状況

【口座振替数の状況】

(単位:人・%)

年度	普通徴収 納税義務者数	口座振替者数	口座振替率
令和元年度	11,210	2,173	19.4
平成30年度	11,471	2,258	19.7
増減数	△ 261	△ 85	△ 0.3

口座振替の状況は11,210人の普通徴収納税義務者に対し口座振替者数が2,173人で口座振替率は19.4%であり、前年度と比較すると0.3ポイント低下した。

(オ) コンビニ納付の利用状況

【コンビニ納付の利用状況】 (単位: 件・千円)

年度	件数	収入済額
令和元年度	24,015	404,965
平成30年度	24,874	408,701
増減数	△ 859	△ 3,736

コンビニ納付の利用は 24,015 件で、4 億 496 万 5 千円の収入があった。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位: 千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	7,163,508	7,012,733	0	150,775	97.9	
平成30年度	7,380,859	7,193,394	0	187,465	97.5	
比較	増減額	△ 217,351	△ 180,661	0	△ 36,690	—
	増減率	△ 2.9	△ 2.5	0.0	△ 19.6	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位: 千円・%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	40,936	0.6	32,768	0.5	8,168	24.9
2 保険給付費	4,746,283	67.7	4,683,274	65.1	63,009	1.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,980,106	28.2	2,033,326	28.3	△ 53,220	△ 2.6
4 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	50,590	0.7	51,226	0.7	△ 636	△ 1.2
6 基金積立金	168,577	2.4	267,233	3.7	△ 98,656	△ 36.9
7 諸支出金	26,240	0.4	125,566	1.7	△ 99,326	△ 79.1
合計	7,012,733	100.0	7,193,394	100.0	△ 180,661	△ 2.5

歳出総額は、70 億 1,273 万 3 千円で、前年度よりも 1 億 8,066 万 1 千円減少 (△2.5%) した。

歳出で最も多く占めているものは、保険給付費 47 億 4,628 万 3 千円 (構成比 67.7%) であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、保険給付費で 6,300 万 9 千円であった。一方、減少額が大きかったものは、諸支出金で 9,932 万 6 千円であった。

(2) 農業集落排水事業特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	31,130	31,431	29,454	1,977	0	1,977	1,081
平成30年度	30,331	29,521	28,625	896	0	896	112
比較	増減額	799	1,910	829	1,081	0	1,081
	増減率	2.6	6.5	2.9	120.6	0.0	120.6

本年度の予算現額は、3,113 万円(対前年度比 2.6%増)で、これに対する歳入決算額は 3,143 万 1 千円、歳出決算額は 2,945 万 4 千円であった。

歳入歳出差引額は、197 万 7 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 108 万 1 千円となった。

(イ) 供用状況

年度	対象世帯数		使用世帯数		使用率(%)	
	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数	人数
令和元年度	158	680	135	412	85.4	60.6
平成30年度	158	680	135	417	85.4	61.3
増減数	0	0	0	△ 5	0.0	△ 0.7

※使用率=使用世帯数÷対象世帯数

本年度の対象世帯数は前年度と同値であった。また使用世帯数欄のうち、世帯数は 135 世帯で前年度と同値であったが、人数は 412 人で前年度と比較して 5 人減少した。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和元年度	31,130	31,789	31,431	0	358	101.0	98.9
平成30年度	30,331	30,019	29,521	0	498	97.3	98.3
比較	増減額	799	1,770	1,910	0	△ 140	—
	増減率	2.6	5.9	6.5	0.0	△ 28.1	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	624	2.0	2,348	8.0	△ 1,724	△ 73.4
2 使用料及び手数料	5,569	17.7	5,629	19.1	△ 60	△ 1.1
3 繰入金	24,342	77.4	20,760	70.3	3,582	17.3
4 繰越金	896	2.9	784	2.6	112	14.3
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	31,431	100.0	29,521	100.0	1,910	6.5

歳入総額は、3,143万1千円で、前年度よりも191万円増加(6.5%)した。歳入割合が最も大きかったものは、繰入金2,434万2千円(構成比77.4%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、繰入金で358万2千円であった。一方、減少額が大きかったものは、分担金及び負担金で172万4千円であった。

(ウ) 受益者分担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H30	H29
現年度分	394	258	0	136	65.5	84.6	100.0
滞納繰越分	427	366	0	61	85.7	-	-
合計	821	624	0	197	76.0	84.6	100.0

受益者分担金の収納率は76.0%であり、収入未済額は19万7千円であった。

(エ) 農業集落排水使用料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H30	H29
現年度分	5,659	5,498	0	162	97.1	98.7	99.1
滞納繰越分	71	71	0	0	100.0	100.0	100.0
合計	5,730	5,569	0	162	97.2	98.8	99.1

農業集落排水使用料の徴収率は、97.2%であり、収入未済額が16万2千円であった。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	31,130	29,454	0	1,676	94.6	
平成30年度	30,331	28,625	0	1,706	94.4	
比 較	増減額	799	829	0	△ 30	—
	増減率	2.6	2.9	0.0	△ 1.8	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	16,303	55.3	15,137	52.9	1,166	7.7
2 事業費	88	0.3	238	0.8	△ 150	△ 63.0
3 公債費	12,916	43.9	12,916	45.1	0	0.0
4 諸支出金	147	0.5	334	1.2	△ 187	△ 56.0
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	29,454	100.0	28,625	100.0	829	2.9

歳出総額は、2,945万4千円で、前年度より82万9千円増加(2.9%)した。歳出で最も多く占めているものは、総務費1,630万3千円(構成比65.3%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、総務費で116万6千円であった。一方、減少額は大きかったものは、諸支出金で18万7千円であった。

(3) 介護保険特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	3,644,835	3,721,778	3,543,579	178,199	0	178,199	98,893
平成30年度	3,641,428	3,621,626	3,542,320	79,306	0	79,306	△ 130,001
比 増減額	3,407	100,152	1,259	98,893	0	98,893	228,894
較 増減率	0.1	2.8	0.0	124.7	0	124.7	—

本年度の予算現額は、36億4,483万5千円(対前年度比0.1%増)で、これに対する歳入決算額は37億2,177万8千円、歳出決算額は35億4,357万9千円であった。

歳入歳出差引額は、1億7,819万9千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は9,889万3千円となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和元年度	3,644,835	3,744,811	3,721,778	2,080	22,424	1,470	102.1	99.4
平成30年度	3,641,428	3,647,122	3,621,626	3,041	24,252	1,797	99.5	99.3
比 増減額	3,407	97,689	100,152	△ 961	△ 1,828	△ 327	—	—
較 増減率	0.1	2.7	2.8	△ 31.6	△ 7.5	△ 18.2	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,005,291	27.0	1,008,531	27.8	△ 3,240	△ 0.3
2 分担金及び負担金	335	0.0	432	0.0	△ 97	△ 22.5
3 国庫支出金	674,952	18.1	603,702	16.7	71,250	11.8
4 支払基金交付金	899,148	24.2	849,244	23.5	49,904	5.9
5 県支出金	539,666	14.5	479,789	13.2	59,877	12.5
6 財産収入	9	0.0	6	0.0	3	50.0
7 繰入金	517,502	13.9	468,202	12.9	49,300	10.5
8 繰越金	79,306	2.1	209,308	5.8	△ 130,002	△ 62.1
9 諸収入	5,569	0.2	2,412	0.1	3,157	130.9
合計	3,721,778	100.0	3,621,626	100.0	100,152	2.8

歳入総額は、37億2,177万8千円で、前年度よりも1億15万2千円増加(2.8%)した。

主な歳入は、保険料10億529万1千円(構成比27.0%)、支払基金交付金8億9,914万8千円(構成比24.2%)であった。

(ウ) 介護保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H30	H29
現年度分	1,004,133	996,047	0	9,556	1,470	99.0	99.1	98.8
滞納繰越分	24,191	9,243	2,080	12,868	0	38.2	39.4	37.6
合計	1,028,324	1,005,291	2,080	22,424	1,470	97.6	97.4	96.9

本年度の徴収率は現年度分が 99.0%、滞納繰越分が 38.2%で、合計 97.6%であった。
また、徴収率は前年度と比較して 0.2 ポイント上昇した。
なお、還付未済額は現年度分が 147 万円、滞納繰越分はなかった。

【被保険者数】 (単位：人)

年度	第 1 号被保険者
令和元年度	17,055
平成30年度	16,756
増減数	299

本年度末の 65 歳以上の第 1 号被保険者数は、前年度末より 299 人増えて 17,055 人であった。

【口座振替者数の状況】

(単位：人・%)

年度	普通徴収納付者数	口座振替者数	口座振替率
令和元年度	2,405	437	18.2
平成30年度	2,427	384	15.8
増減数	△ 22	53	2.4

普通徴収による介護保険料納付者数のうち、口座振替による納付者数は 437 人である。
口座振替率で見ると 2.4 ポイント増加した。

【コンビニ納付の利用状況】

(単位：件・千円)

年度	件数	収入済額
令和元年度	4,095	29,200
平成30年度	4,182	29,994
増減数	△ 87	△ 794

コンビニ納付の利用状況については、4,095 件あり、前年度と比較して利用件数は 87 件、収入済額は 79 万 4 千円減少した。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	3,644,835	3,543,579	0	101,256	97.2	
平成30年度	3,641,428	3,542,320	0	99,108	97.3	
比較	増減額	3,407	1,259	0	2,148	—
	増減率	0.1	0.0	0.0	2.2	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	47,237	1.4	44,275	1.2	2,962	6.7
2 保険給付費	3,179,468	89.7	3,016,090	85.1	163,378	5.4
3 地域支援事業費	227,614	6.4	225,297	6.4	2,317	1.0
4 基金積立金	75,349	2.1	224,908	6.4	△ 149,559	△ 66.5
5 諸支出金	13,911	0.4	31,750	0.9	△ 17,839	△ 56.2
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,543,579	100.0	3,542,320	100.0	1,259	0.0

歳出総額は、35億4,357万9千円で、前年度より125万9千円増加(0.0%)した。

歳出で最も多く占めているものは、保険給付費31億7,946万8千円(構成比89.7%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、保険給付費で1億6,337万8千円であった。一方、基金積立金で1億4,955万9千円減少した。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	662,511	676,111	657,101	19,010	0	19,010	14,591
平成30年度	639,854	623,504	619,085	4,419	0	4,419	1,860
比 増減額	22,657	52,607	38,016	14,591	0	14,591	12,731
較 増減率	3.5	8.4	6.1	330.2	0	330.2	—

本年度の予算現額は、6億6,251万1千円（対前年度比3.5%増）で、歳入決算額は6億7,611万1千円、歳出決算額は6億5,710万1千円であった。

歳入歳出差引額は、1,901万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,459万1千円となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和元年度	662,511	679,694	676,111	691	3,666	774	102.1	99.5
平成30年度	639,854	626,677	623,504	310	3,723	859	97.4	99.5
比 増減額	22,657	53,017	52,607	381	△ 57	△ 85	—	—
較 増減率	3.5	8.5	8.4	122.9	△ 1.5	△ 9.9	—	—

(イ) 医療受給者の状況

年度	受給者数 (人)		
	75歳以上	法第50条第2号該当者	合計
令和元年度	7,549	86	7,635
平成30年度	7,136	93	7,229
増減数	413	△ 7	406

本年度末の受給者数は、7,635人で前年度よりも406人増加した。そのうち75歳以上の受給者数は7,549人で前年度と比べ413人増加し、高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2号該当者（65歳以上75歳未満の者で、特定の障がい状態にある者）数は、86人で前年度と比べて7人減少した。

(ウ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	529,062	78.2	482,534	77.4	46,528	9.6
2 繰入金	122,614	18.1	117,438	18.8	5,176	4.4
3 繰越金	4,418	0.7	2,560	0.4	1,858	72.6
4 諸収入	20,017	3.0	17,192	2.8	2,825	16.4
5 国庫支出金	0	0.0	3,780	0.6	△ 3,780	皆減
合計	676,111	100.0	623,504	100.0	52,607	8.4

歳入総額は6億7,611万1千円で、前年度より5,260万7千円増加(8.4%)した。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料5億2,906万2千円(構成比78.2%)、繰入金1億2,261万4千円(構成比18.1%)であった。

(エ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H30	H29
現年度分	528,959	526,903	25	2,806	774	99.5	99.4	99.8
滞納繰越分	3,685	2,159	666	860	0	58.6	34.4	45.3
合計	532,644	529,062	691	3,666	774	99.2	99.2	99.5

本年度の徴収率は現年度分が99.5%、滞納繰越分が58.6%で、合計99.2%は前年度と同値であった。

なお、還付未済額が現年度分で77万4千円であった。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	662,511	657,101	0	5,410	99.2
平成30年度	639,854	619,085	0	20,769	96.8
比較	増減額	22,657	38,016	0	△ 15,359
	増減率	3.5	6.1	0.0	△ 74.0

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	33,605	5.1	35,029	5.7	△ 1,424	△ 4.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	621,113	94.5	580,813	93.8	40,300	6.9
3 諸支出金	2,383	0.4	3,243	0.5	△ 860	△ 26.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	657,101	100.0	619,085	100.0	38,016	6.1

歳出総額は6億5,710万1千円で、前年度より3,801万6千円増加(6.1%)した。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金6億2,111万3千円(構成比94.5%)であった。

(5) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	2,391,094	2,308,326	2,306,548	1,778	0	1,778	264
平成30年度	1,206,225	1,186,325	1,184,811	1,514	0	1,514	△ 9,861
比 増減額	1,184,869	1,122,000	1,121,737	264	0	264	10,125
較 増減率	98.2	94.6	94.7	17.4	0.0	17.4	—

本年度の予算現額は、23億9,109万4千円で、歳入決算額は23億832万6千円、歳出決算額は23億654万8千円であった。

歳入歳出差引額は、177万8千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は26万4千円となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和元年度	2,391,094	2,308,326	2,308,326	0	0	0	96.5	100.0
平成30年度	1,206,225	1,186,325	1,186,325	0	0	0	98.4	100.0
比 増減額	1,184,869	1,122,000	1,122,000	0	0	0	—	—
較 増減率	98.2	94.6	94.6	0.0	0.0	0.0	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	1	0.0	0	0.0	1	皆増
2 繰入金	755,257	32.7	317,789	26.8	437,468	137.7
3 繰越金	1,514	0.1	11,435	1.0	△ 9,921	△ 86.8
4 諸収入	24,254	1.0	48,001	4.0	△ 23,748	△ 49.5
5 市債	1,527,300	66.2	809,100	68.2	718,200	88.8
合計	2,308,326	100.0	1,186,325	100.0	1,122,000	94.6

歳入総額は、23億832万6千円であった。主な歳入は、市債15億2,730万円（構成比66.2%）、繰入金7億5,525万7千円（構成比32.7%）であった。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	2,391,094	2,306,548	27,060	57,486	96.5	
平成30年度	1,206,225	1,184,811	0	21,414	98.2	
比 較	増減額	1,184,869	1,121,737	27,060	36,072	—
	増減率	98.2	94.7	100.0	168.5	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	43,995	1.9	41,400	3.5	2,596	6.3
2 事業費	2,239,587	97.1	1,087,743	91.8	1,151,844	105.9
3 公債費	1,274	0.1	228	0.0	1,046	458.8
4 諸支出金	21,692	0.9	55,440	4.7	△ 33,749	△ 60.9
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,306,548	100.0	1,184,811	100.0	1,121,737	94.7

歳出総額は23億654万8千円であった。

主な歳出は事業費22億3,958万7千円（構成比97.1%）であった。

4 財 産

(1) 公有財産（一般会計及び特別会計）

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	708,041.54	△ 436.43	707,605.11	126,486.68	7,710.14	134,196.82
内 訳	一般会計	706,369.54	△ 436.43	705,933.11	126,312.38	134,022.52
	農業集落排水事業特別会計	1,672.00	0.00	1,672.00	174.30	174.30
普通財産	26,349.76	0.00	26,349.76	288.67	0.00	288.67
合 計	734,391.30	△ 436.43	733,954.87	126,775.35	7,710.14	134,485.49

建物は、前年度末と比べて、7,710.14 ㎡増加し、134,485.49 ㎡となった。
増加の主な理由は、吉川中学校の建設によるものである。

イ 物権

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
賃借権	70,542.67	△ 839.29	69,703.38

物権は、前年度末と比べて、839.29 ㎡減少し、69,703.38 ㎡となった。
減少の主な理由は、保健センター駐車場敷地の減少によるものである。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券	14,100	0	14,100

有価証券は増減がなかった。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	10,490	0	10,490

出資による権利は増減がなかった。

(2) 物品（一般会計及び特別会計）

取得価格 50 万円以上の物品は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両類			
普通貨物車（ダンプ）	2	0	2
普通貨物車（ユニック）	1	0	1
乗合乗用車	1	0	1
普通乗用車	2	0	2
普通特殊車	1	0	1
小型貨物車（バン）	11	0	11
小型貨物車（トラック）	1	0	1
小型貨物車（ダンプ）	2	0	2
小型乗用車	9	△ 1	8
軽四輪乗用車	5	0	5
軽四輪貨物車	37	0	37
ショベルローダー	2	0	2
机類			
会議用テーブル	1	0	1
応接セット	1	0	1
カウンター	3	0	3
閲覧机	18	0	18
AVブース	18	0	18
マップケース	1	0	1
書棚類			
書架	65	0	65
閉架書庫	3	0	3
新聞収納棚	1	0	1
カウンターバック棚	2	0	2
展示架	1	0	1
耐火書庫	0	1	1
事務用機器類			
裏面プリントシステム	1	0	1
電子レジスター及び自動釣銭機	1	1	2

発券機システム	3	0	3
視聴覚機器類			
映写機（16mm）	4	0	4
ビデオプロジェクター	6	△ 4	2
図書盗難防止システム	1	0	1
その他の機器類			
大型ポンプ	5	0	5
グランドピアノ	23	3	26
アップライトピアノ	11	0	11
エレクトーン	2	△ 2	0
大太鼓	1	0	1
電子黒板	11	0	11
全自動高圧蒸気滅菌器	1	0	1
可搬式エンジンポンプ	3	0	3
厨房用機器類			
牛乳保冷庫	8	1	9
食缶洗浄機	1	0	1
食器洗浄機	2	0	2
フードスライサー	3	0	3
サイの目切機	2	0	2
蒸気回転釜	16	0	16
プレハブ冷蔵室	3	0	3
プレハブ冷凍室	2	0	2
プレハブチルド室	1	0	1
冷蔵庫（両面）	1	0	1
ドライ対応型ピーラー	2	0	2
粉碎機内臓シンク	1	0	1
器具洗浄機	2	0	2
電機消毒保管庫	9	0	9
消毒保管室	2	0	2
蒸気カートイン消毒保管庫	10	0	10
蒸気コンテナイン消毒保管庫	8	0	8

電解次亜水生成装置	1	0	1
ガス連続フライヤー	1	0	1
コンビオーブン	4	0	4
ガス煮炊釜	1	0	1
新油タンク	1	0	1
廃油タンク	1	0	1
蒸煮冷却機	2	0	2
和え物用回転釜	3	0	3
バリオクッキングセンター	1	0	1
残飯計量機	1	0	1
粉碎流し台	1	0	1
自動食器浸漬槽	2	0	2
トレイ洗浄機	1	0	1
コンテナ洗浄機	1	0	1
スプーン・はし洗浄機	2	0	2
制御盤	1	0	1
調整タンク	1	0	1
脱水機	1	0	1
ポリバケツ交換装置	1	0	1
クリーンロッカー	2	0	2
その他備品			
移動式得点表示盤	1	0	1
焼き窯	2	0	2
折畳式バスケットゴール	2	0	2
トランポリン	2	0	2
ウルトラトレーナー	1	0	1
自動券売機	3	0	3
回転式バランストレーナー	1	0	1
金屏風	1	0	1
鳥の子屏風	1	0	1
どんちょう	11	0	11
幕	2	0	2

スクリーン	2	0	2
ピンスポットライト	3	0	3
天井反射板	1	0	1
側面反射板	1	0	1
蛍光管破碎機	1	0	1
破除袋機	1	0	1
選別コンベア	1	0	1
投入ホッパー	1	0	1
ラボード	1	0	1
レッグエクステンション	2	0	2
レッグカール	2	0	2
チェストプレス	2	0	2
水平レグプレス	1	0	1
ハイプリー	1	0	1
壁面絵本架（2段5連）	1	0	1
複式書架（7段3連）	3	0	3
投票用紙読取分類機	1	0	1
トラクター（芝刈り機）	1	0	1
体組成計	1	0	1
ランニングマシン	2	0	2
感覚統合遊具	1	0	1
アルミボート	1	0	1
自転車置き場	0	1	1
組み立て式プール	0	1	1
点字プリンター	0	1	1
合計	421	2	423

(3) 債権（一般会計）

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
入学準備貸付金	415	△ 205	210

債権は、入学準備貸付金で、前年度に比べ 20 万 5 千円減少しており、本年度末現在高は 21 万円であった。

(4) 基金（一般会計及び特別会計）

（単位：千円）

会計	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	1,276,095	△ 90,123	1,185,972	
	公共施設整備基金	505,043	△ 181,158	323,885	
	郵便切手類 購入基金	現金	2,969	210	3,179
		切手類	7,031	△ 210	6,821
	土地開発基金	現金	50,252	2	50,254
		土地	0㎡	0㎡	0㎡
			0	0	0
		庁舎建設基金	76,646	△ 76,646	0
	鉄道建設基金	30,413	3	30,416	
国民健康保険 特別会計	国民健康保険財政調整基金	348,948	168,576	517,524	
介護保険 特別会計	介護保険給付費準備基金	860,599	64,955	925,554	

基金において、大きく増加が見られたものは、国民健康保険財政調整基金の 1 億 6,857 万 6 千円、介護保険給付費準備基金 6,495 万 5 千円であった。一方、大きく減少が見られたものは、公共施設整備基金で 1 億 8,115 万 8 千円、財政調整基金で 9,012 万 3 千円であった。

5 むすび

令和元年度の当初予算は、『「第5次総合振興計画後期基本計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進すること』、『「市民との真の共動」を推進すること』を支柱とし、「価値ある未来を創る」ための「取捨選択」・「チャレンジ」・「スピード感」、そして「SDGs（エス・ディー・ジーズ）」を意識した事業計画のもと、政策のさらなる充実化・効率化を図るために、これまで以上に部署を越えた「横断的な事業展開の推進」を方針として編成された。主な事業として、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業が推進され、第二保育所の建替えや小中学校空調設備の整備が行われた。また、吉川中学校の建設も進み、校庭や付属建物、外構工事が行われ、令和2年4月に開校を迎えた。

このような中で、一般会計及び特別会計を合計した総額をみると、令和元年度の予算現額は404億4,437万6千円となり、前年度と比べ39億1,042万7千円、10.7%増加した。そして歳入決算額は、403億1,283万3千円となり、前年度と比べ47億1,097万2千円、13.2%増加した。また、歳出決算額は、393億4,675万9千円となり、前年度と比べ47億9,430万5千円、13.9%増加した。

以上の結果、形式収支は、9億6,607万4千円となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,322万8千円を差し引いた実質収支は9億4,284万6千円の黒字となった。

一般会計の市税、特別会計の国民健康保険税、介護保険料などの収納に関しては、徴収率が向上している。特に、市税の現年度分の徴収率に関しては、99.1%と前年度と比較し0.1ポイント低下したものの、高い水準を維持しており、職員の努力が評価できる。今後も、口座振替の推進及び納税の利便性の確保を図り、適正な債権管理を行いながら、引き続き滞納額の縮減に向けた取組みを進めていきたい。

次に、主要財務比率についてみると、財政力指数は0.86となっており、前年度から変動はなかった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は98.0%となっており、前年度から0.7ポイント上昇、実質公債費比率は7.0%となっており、前年度から0.5ポイント上昇した。経常収支比率は、過去5年間の数値と比較しても高い数値である。これは、扶助費をはじめとする経常経費の増加等により財政の自由度が狭まってきていることを示している。今後も、財政構造の弾力性に注意しながら、持続可能な財政運営に努められたい。

むすびに、いまだ新型コロナウイルス感染拡大の収束を見通すことが困難な状況の中にあるが、必要な事業は着実に推進する必要がある。吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業や越谷吉川線整備事業など、今後も財政負担を伴う事業が展開される。引き続き、経費の見直しと効率的な予算執行はもちろんのこと、事務事業の見直しを徹底しながら、持続可能な財政運営に努め、第5次総合振興計画後期基本計画等に掲げる事業を推進するとともに、市政の発展と市民の幸福実感の向上に努力されることを期待する。

資 料

- 1 令和元年度一般会計及び特別会計流用額調
- 2 令和元年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調
- 3 令和元年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

1 令和元年度一般会計及び特別会計流用額調

一般会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	R1. 05. 09	流用先	3,000	2 総務費	2 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料
	R1. 05. 09	流用元	△ 3,000	2 総務費	2 総務管理費	1 一般管理費	12 役務費
2	R1. 05. 17	流用先	289,000	4 衛生費	4 保健衛生費	4 保健センター費	15 工事請負費
	R1. 05. 17	流用元	△ 289,000	4 衛生費	4 保健衛生費	4 保健センター費	11 需用費
3	R1. 06. 17	流用先	3,000	4 衛生費	4 環境衛生費	2 生活環境費	23 償還金利子及び割引料
	R1. 06. 17	流用元	△ 3,000	4 衛生費	4 環境衛生費	2 生活環境費	13 委託料
4	R1. 06. 20	流用先	91,000	7 土木費	7 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	13 委託料
	R1. 06. 20	流用元	△ 91,000	7 土木費	7 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	15 工事請負費
5	R1. 06. 28	流用先	54,000	9 教育費	9 教育総務費	6 少年センター費	11 需用費
	R1. 06. 28	流用元	△ 54,000	9 教育費	9 教育総務費	6 少年センター費	15 工事請負費
6	R1. 06. 28	流用先	35,000	9 教育費	9 教育総務費	6 少年センター費	11 需用費
	R1. 06. 28	流用元	△ 35,000	9 教育費	9 教育総務費	6 少年センター費	13 委託料
7	R1. 06. 25	流用先	308,000	9 教育費	9 スポーツ費	2 体育施設費	15 工事請負費
	R1. 06. 25	流用元	△ 308,000	9 教育費	9 スポーツ費	2 体育施設費	11 需用費
8	R1. 07. 03	流用先	8,000	2 総務費	2 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	18 備品購入費
	R1. 07. 03	流用元	△ 8,000	2 総務費	2 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	14 使用料及び賃借料
9	R1. 07. 02	流用先	86,000	4 衛生費	4 保健衛生費	4 保健センター費	18 備品購入費
	R1. 07. 02	流用元	△ 86,000	4 衛生費	4 保健衛生費	4 保健センター費	11 需用費
10	R1. 07. 10	流用先	6,000	3 民生費	3 社会福祉費	3 高齢者福祉費	11 需用費
	R1. 07. 10	流用元	△ 6,000	3 民生費	3 社会福祉費	3 高齢者福祉費	8 報償費
11	R1. 07. 12	流用先	4,000	2 総務費	2 選挙費	3 参議院議員選挙費	11 需用費
	R1. 07. 12	流用元	△ 4,000	2 総務費	2 選挙費	3 参議院議員選挙費	14 使用料及び賃借料
12	R1. 07. 05	流用先	188,000	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	18 備品購入費
	R1. 07. 05	流用元	△ 188,000	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 需用費
13	R1. 07. 31	流用先	1,000	4 衛生費	4 清掃費	3 し尿処理費	23 償還金利子及び割引料
	R1. 07. 31	流用元	△ 1,000	4 衛生費	4 清掃費	3 し尿処理費	12 役務費
14	R1. 07. 25	流用先	4,000	9 教育費	9 教育総務費	6 少年センター費	12 役務費
	R1. 07. 25	流用元	△ 4,000	9 教育費	9 教育総務費	6 少年センター費	8 報償費
15	R1. 08. 08	流用先	196,000	9 教育費	9 社会教育費	3 公民館費	11 需用費
	R1. 08. 08	流用元	△ 196,000	9 教育費	9 社会教育費	3 公民館費	13 委託料
16	R1. 08. 09	流用先	43,000	7 土木費	7 都市計画費	3 公園費	11 需用費
	R1. 08. 09	流用元	△ 43,000	7 土木費	7 都市計画費	3 公園費	13 委託料
17	R1. 08. 09	流用先	12,000	4 衛生費	4 環境衛生費	4 公害対策費	11 需用費
	R1. 08. 09	流用元	△ 12,000	4 衛生費	4 環境衛生費	4 公害対策費	18 備品購入費

18	R1. 08. 06	流用先	4,000	2 総務費	2 総務管理費	5 財産管理費	9 旅費
	R1. 08. 06	流用元	△ 4,000	2 総務費	2 総務管理費	5 財産管理費	13 委託料
19	R1. 08. 16	流用先	5,000	2 総務費	2 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	12 役務費
	R1. 08. 16	流用元	△ 5,000	2 総務費	2 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	14 使用料及び賃借料
20	R1. 08. 19	流用先	32,000	4 衛生費	4 環境衛生費	3 交通安全対策費	13 委託料
	R1. 08. 19	流用元	△ 32,000	4 衛生費	4 環境衛生費	3 交通安全対策費	11 需用費
21	R1. 08. 22	流用先	370,000	2 総務費	2 選挙費	4 知事選挙費	8 報償費
	R1. 08. 22	流用元	△ 370,000	2 総務費	2 選挙費	4 知事選挙費	14 使用料及び賃借料
22	R1. 08. 05	流用先	29,000	2 総務費	2 選挙費	4 知事選挙費	11 需用費
	R1. 08. 05	流用元	△ 29,000	2 総務費	2 選挙費	4 知事選挙費	18 備品購入費
23	R1. 08. 22	流用先	28,000	3 民生費	3 児童福祉費	7 児童館費	11 需用費
	R1. 08. 22	流用元	△ 28,000	3 民生費	3 児童福祉費	7 児童館費	18 備品購入費
24	R1. 04. 01	流用先	117,000	5 農林水産業費	5 農業費	5 市民農園費	13 委託料
	R1. 04. 01	流用元	△ 117,000	5 農林水産業費	5 農業費	5 市民農園費	11 需用費
25	R1. 09. 26	流用先	6,000	3 民生費	3 児童福祉費	6 学童保育費	23 償還金利子及び割引料
	R1. 09. 26	流用元	△ 6,000	3 民生費	3 児童福祉費	6 学童保育費	12 役務費
26	R1. 08. 01	流用先	34,000	9 教育費	9 教育総務費	4 学校保健費	12 役務費
	R1. 08. 01	流用元	△ 34,000	9 教育費	9 教育総務費	4 学校保健費	13 委託料
27	R1. 10. 02	流用先	302,000	9 教育費	9 教育総務費	6 少年センター費	11 需用費
	R1. 10. 02	流用元	△ 302,000	9 教育費	9 教育総務費	6 少年センター費	15 工事請負費
28	R1. 10. 02	流用先	58,000	9 教育費	9 教育総務費	6 少年センター費	12 役務費
	R1. 10. 02	流用元	△ 58,000	9 教育費	9 教育総務費	6 少年センター費	15 工事請負費
29	R1. 10. 11	流用先	24,000	2 総務費	2 選挙費	6 参議院議員補欠選挙費	8 報償費
	R1. 10. 11	流用元	△ 24,000	2 総務費	2 選挙費	6 参議院議員補欠選挙費	14 使用料及び賃借料
30	R1. 10. 09	流用先	185,000	2 総務費	2 選挙費	6 参議院議員補欠選挙費	13 委託料
	R1. 10. 09	流用元	△ 185,000	2 総務費	2 選挙費	6 参議院議員補欠選挙費	14 使用料及び賃借料
31	R1. 11. 20	流用先	24,000	7 土木費	7 道路橋りょう費	2 道路維持費	12 役務費
	R1. 11. 20	流用元	△ 24,000	7 土木費	7 道路橋りょう費	2 道路維持費	13 委託料
32	R1. 11. 13	流用先	33,000	3 民生費	3 社会福祉費	2 障害福祉費	12 役務費
	R1. 11. 13	流用元	△ 33,000	3 民生費	3 社会福祉費	2 障害福祉費	13 委託料
33	R1. 11. 13	流用先	111,000	3 民生費	3 社会福祉費	2 障害福祉費	12 役務費
	R1. 11. 13	流用元	△ 111,000	3 民生費	3 社会福祉費	2 障害福祉費	11 需用費
34	R1. 11. 07	流用先	256,000	7 土木費	7 土木管理費	1 土木総務費	11 需用費
	R1. 11. 07	流用元	△ 256,000	7 土木費	7 土木管理費	1 土木総務費	13 委託料

35	R1. 11. 07	流用先	8,000	2 総務費	2 総務管理費	13 市民参加推進費	14 使用料及び賃借料
	R1. 11. 07	流用元	△ 8,000	2 総務費	2 総務管理費	13 市民参加推進費	8 報償費
36	R1. 10. 23	流用先	22,000	7 土木費	7 道路橋りょう費	4 準用河川改修費	22 補償補填及び賠償金
	R1. 10. 23	流用元	△ 22,000	7 土木費	7 道路橋りょう費	4 準用河川改修費	13 委託料
37	R1. 11. 28	流用先	313,000	2 総務費	2 選挙費	5 市議会議員選挙費	14 使用料及び賃借料
	R1. 11. 28	流用元	△ 313,000	2 総務費	2 選挙費	5 市議会議員選挙費	11 需用費
38	R1. 11. 28	流用先	660,000	2 総務費	2 選挙費	5 市議会議員選挙費	14 使用料及び賃借料
	R1. 11. 28	流用元	△ 660,000	2 総務費	2 選挙費	5 市議会議員選挙費	13 委託料
39	R1. 11. 26	流用先	2,000	7 土木費	7 道路橋りょう費	4 準用河川改修費	11 需用費
	R1. 11. 26	流用元	△ 2,000	7 土木費	7 道路橋りょう費	4 準用河川改修費	9 旅費
40	R1. 11. 15	流用先	130,000	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	12 役務費
	R1. 11. 15	流用元	△ 130,000	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 需用費
41	R1. 10. 01	流用先	125,000	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	18 備品購入費
	R1. 10. 01	流用元	△ 125,000	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 需用費
42	R1. 12. 18	流用先	57,000	7 土木費	7 土木管理費	1 土木総務費	11 需用費
	R1. 12. 18	流用元	△ 57,000	7 土木費	7 土木管理費	1 土木総務費	13 委託料
43	R1. 12. 20	流用先	99,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	11 需用費
	R1. 12. 20	流用元	△ 99,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	13 委託料
44	R1. 12. 23	流用先	96,000	9 教育費	9 教育総務費	4 学校保健費	18 備品購入費
	R1. 12. 23	流用元	△ 96,000	9 教育費	9 教育総務費	4 学校保健費	7 賃金
45	R1. 12. 26	流用先	120,000	4 衛生費	4 保健衛生費	3 母子衛生費	19 負担金補助及び交付金
	R1. 12. 26	流用元	△ 120,000	4 衛生費	4 保健衛生費	3 母子衛生費	13 委託料
46	R2. 01. 06	流用先	39,000	4 衛生費	4 保健衛生費	2 予防費	22 補償補填及び賠償金
	R2. 01. 06	流用元	△ 39,000	4 衛生費	4 保健衛生費	2 予防費	11 需用費
47	R2. 01. 08	流用先	63,000	3 民生費	3 児童福祉費	7 児童館費	11 需用費
	R2. 01. 08	流用元	△ 63,000	3 民生費	3 児童福祉費	7 児童館費	18 備品購入費
48	R2. 01. 24	流用先	47,000	7 土木費	7 都市計画費	1 都市計画総務費	11 需用費
	R2. 01. 24	流用元	△ 47,000	7 土木費	7 都市計画費	1 都市計画総務費	13 委託料
49	R2. 01. 10	流用先	2,000	2 総務費	2 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	12 役務費
	R2. 01. 10	流用元	△ 2,000	2 総務費	2 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	14 使用料及び賃借料
50	R2. 01. 14	流用先	440,000	9 教育費	9 小学校費	1 学校管理費	15 工事請負費
	R2. 01. 14	流用元	△ 440,000	9 教育費	9 小学校費	1 学校管理費	11 需用費
51	R2. 01. 15	流用先	306,000	6 商工費	6 商工費	2 商工振興費	14 使用料及び賃借料
	R2. 01. 15	流用元	△ 306,000	6 商工費	6 商工費	2 商工振興費	11 需用費

52	R2. 01. 16	流用先	110,000	2 総務費	2 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料
	R2. 01. 16	流用元	△ 110,000	2 総務費	2 総務管理費	1 一般管理費	14 使用料及び賃借料
53	R2. 01. 17	流用先	78,000	2 総務費	2 総務管理費	8 職員管理費	12 役務費
	R2. 01. 17	流用元	△ 78,000	2 総務費	2 総務管理費	8 職員管理費	9 旅費
54	R2. 01. 17	流用先	115,000	4 衛生費	4 保健衛生費	3 母子衛生費	19 負担金補助及び交付金
	R2. 01. 17	流用元	△ 115,000	4 衛生費	4 保健衛生費	3 母子衛生費	13 委託料
55	R2. 01. 22	流用先	277,000	9 教育費	9 スポーツ費	2 体育施設費	11 需用費
	R2. 01. 22	流用元	△ 277,000	9 教育費	9 スポーツ費	2 体育施設費	13 委託料
56	R2. 01. 20	流用先	36,000	4 衛生費	4 保健衛生費	3 母子衛生費	19 負担金補助及び交付金
	R2. 01. 20	流用元	△ 36,000	4 衛生費	4 保健衛生費	3 母子衛生費	13 委託料
57	R2. 01. 28	流用先	52,000	9 教育費	9 スポーツ費	2 体育施設費	11 需用費
	R2. 01. 28	流用元	△ 52,000	9 教育費	9 スポーツ費	2 体育施設費	13 委託料
58	R2. 01. 17	流用先	15,000	2 総務費	2 選挙費	5 市議会議員選挙費	8 報償費
	R2. 01. 17	流用元	△ 15,000	2 総務費	2 選挙費	5 市議会議員選挙費	14 使用料及び賃借料
59	R2. 01. 27	流用先	78,000	4 衛生費	4 保健衛生費	3 母子衛生費	19 負担金補助及び交付金
	R2. 01. 27	流用元	△ 78,000	4 衛生費	4 保健衛生費	3 母子衛生費	13 委託料
60	R2. 01. 27	流用先	122,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	11 需用費
	R2. 01. 27	流用元	△ 122,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	13 委託料
61	R2. 02. 04	流用先	72,000	9 教育費	9 スポーツ費	2 体育施設費	11 需用費
	R2. 02. 04	流用元	△ 72,000	9 教育費	9 スポーツ費	2 体育施設費	13 委託料
62	R2. 02. 06	流用先	24,000	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	14 使用料及び賃借料
	R2. 02. 06	流用元	△ 24,000	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 需用費
63	R2. 02. 04	流用先	23,000	4 衛生費	4 保健衛生費	3 母子衛生費	19 負担金補助及び交付金
	R2. 02. 04	流用元	△ 23,000	4 衛生費	4 保健衛生費	3 母子衛生費	13 委託料
64	R2. 02. 06	流用先	215,000	8 消防費	8 消防費	3 減災費	15 工事請負費
	R2. 02. 06	流用元	△ 215,000	8 消防費	8 消防費	3 減災費	18 備品購入費
65	R2. 02. 06	流用先	115,000	8 消防費	8 消防費	3 減災費	15 工事請負費
	R2. 02. 06	流用元	△ 115,000	8 消防費	8 消防費	3 減災費	11 需用費
66	R1. 10. 21	流用先	18,000	3 民生費	3 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11 需用費
	R1. 10. 21	流用元	△ 18,000	3 民生費	3 社会福祉費	1 社会福祉総務費	12 役務費
67	R2. 01. 22	流用先	51,000	5 農林水産業費	5 農業費	4 農地費	11 需用費
	R2. 01. 22	流用元	△ 51,000	5 農林水産業費	5 農業費	4 農地費	16 原材料費
68	R2. 02. 14	流用先	140,000	5 農林水産業費	5 農業費	4 農地費	11 需用費
	R2. 02. 14	流用元	△ 140,000	5 農林水産業費	5 農業費	4 農地費	15 工事請負費

69	R2.02.14	流用先	80,000	5	農林水産業費	5	農業費	4	農地費	11	需用費
	R2.02.14	流用元	△ 80,000	5	農林水産業費	5	農業費	4	農地費	17	公有財産購入費
70	R2.02.17	流用先	165,000	9	教育費	9	教育総務費	6	少年センター費	11	需用費
	R2.02.17	流用元	△ 165,000	9	教育費	9	教育総務費	6	少年センター費	8	報償費
71	R2.02.12	流用先	467,000	4	衛生費	4	保健衛生費	3	母子衛生費	19	負担金補助及び交付金
	R2.02.12	流用元	△ 467,000	4	衛生費	4	保健衛生費	3	母子衛生費	13	委託料
72	R2.02.13	流用先	32,000	7	土木費	7	土木管理費	1	土木総務費	11	需用費
	R2.02.13	流用元	△ 32,000	7	土木費	7	土木管理費	1	土木総務費	13	委託料
73	R2.02.10	流用先	142,000	7	土木費	7	土木管理費	1	土木総務費	11	需用費
	R2.02.10	流用元	△ 142,000	7	土木費	7	土木管理費	1	土木総務費	13	委託料
74	R2.02.05	流用先	88,000	9	教育費	9	スポーツ費	2	体育施設費	11	需用費
	R2.02.05	流用元	△ 88,000	9	教育費	9	スポーツ費	2	体育施設費	13	委託料
75	R2.02.13	流用先	184,000	5	農林水産業費	5	農業費	4	農地費	11	需用費
	R2.02.13	流用元	△ 184,000	5	農林水産業費	5	農業費	4	農地費	16	原材料費
76	R2.02.13	流用先	14,000	4	衛生費	4	環境衛生費	2	生活環境費	11	需用費
	R2.02.13	流用元	△ 14,000	4	衛生費	4	環境衛生費	2	生活環境費	13	委託料
77	R2.02.13	流用先	18,000	5	農林水産業費	5	農業費	4	農地費	11	需用費
	R2.02.13	流用元	△ 18,000	5	農林水産業費	5	農業費	4	農地費	16	原材料費
78	R2.02.04	流用先	1,000	4	衛生費	4	環境衛生費	3	交通安全対策費	9	旅費
	R2.02.04	流用元	△ 1,000	4	衛生費	4	環境衛生費	3	交通安全対策費	11	需用費
79	R2.03.17	流用先	1,000	2	総務費	2	総務管理費	4	会計管理費	22	補償補填及び賠償金
	R2.03.17	流用元	△ 1,000	2	総務費	2	総務管理費	4	会計管理費	11	需用費
80	R2.02.13	流用先	38,000	8	消防費	8	消防費	3	減災費	27	公課費
	R2.02.13	流用元	△ 38,000	8	消防費	8	消防費	3	減災費	11	需用費
81	R2.02.10	流用先	327,000	8	消防費	8	消防費	3	減災費	19	負担金補助及び交付金
	R2.02.10	流用元	△ 327,000	8	消防費	8	消防費	3	減災費	11	需用費
82	R2.03.16	流用先	26,000	9	教育費	9	中学校費	1	学校管理費	3	職員手当等
	R2.03.16	流用元	△ 26,000	9	教育費	9	中学校費	1	学校管理費	4	共済費
83	R2.03.23	流用先	233,000	2	総務費	2	総務管理費	8	職員管理費	12	役務費
	R2.03.23	流用元	△ 233,000	2	総務費	2	総務管理費	8	職員管理費	9	旅費
84	R2.03.23	流用先	161,000	7	土木費	7	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	22	補償補填及び賠償金
	R2.03.23	流用元	△ 161,000	7	土木費	7	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	13	委託料
85	R2.03.23	流用先	40,000	4	衛生費	4	保健衛生費	3	母子衛生費	19	負担金補助及び交付金
	R2.03.23	流用元	△ 40,000	4	衛生費	4	保健衛生費	3	母子衛生費	13	委託料

86	R2. 03. 27	流用先	142,000	2 総務費	2 総務管理費	9 情報管理費	11 需用費
	R2. 03. 27	流用元	△ 142,000	2 総務費	2 総務管理費	9 情報管理費	12 役務費
87	R2. 03. 26	流用先	20,000	2 総務費	2 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	4 共済費
	R2. 03. 26	流用元	△ 20,000	2 総務費	2 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	14 使用料及び賃借料
88	R2. 03. 28	流用先	22,000	9 教育費	9 社会教育費	3 公民館費	12 役務費
	R2. 03. 28	流用元	△ 22,000	9 教育費	9 社会教育費	3 公民館費	11 需用費
89	R2. 03. 24	流用先	2,000	9 教育費	9 社会教育費	2 文化財保護費	12 役務費
	R2. 03. 24	流用元	△ 2,000	9 教育費	9 社会教育費	2 文化財保護費	11 需用費
90	R2. 03. 30	流用先	8,000	2 総務費	2 総務管理費	4 会計管理費	12 役務費
	R2. 03. 30	流用元	△ 8,000	2 総務費	2 総務管理費	4 会計管理費	11 需用費
91	R2. 03. 30	流用先	3,000	3 民生費	3 保険年金費	1 国民年金事務取扱費	23 償還金利子及び割引料
	R2. 03. 30	流用元	△ 3,000	3 民生費	3 保険年金費	1 国民年金事務取扱費	9 旅費
92	R2. 03. 30	流用先	2,000	3 民生費	3 保険年金費	1 国民年金事務取扱費	23 償還金利子及び割引料
	R2. 03. 30	流用元	△ 2,000	3 民生費	3 保険年金費	1 国民年金事務取扱費	7 貸金
93	R2. 03. 31	流用先	937,000	9 教育費	9 教育総務費	5 学校給食センター費	22 補償補填及び賠償金
	R2. 03. 31	流用元	△ 937,000	9 教育費	9 教育総務費	5 学校給食センター費	11 需用費
94	R2. 03. 30	流用先	1,000	7 土木費	7 道路橋りょう費	5 総合治水費	14 使用料及び賃借料
	R2. 03. 30	流用元	△ 1,000	7 土木費	7 道路橋りょう費	5 総合治水費	11 需用費
95	R2. 01. 17	流用先	3,000	9 教育費	9 教育総務費	5 学校給食センター費	9 旅費
	R2. 01. 17	流用元	△ 3,000	9 教育費	9 教育総務費	5 学校給食センター費	11 需用費
96	R2. 03. 23	流用先	162,000	2 総務費	2 総務管理費	8 職員管理費	12 役務費
	R2. 03. 23	流用元	△ 162,000	2 総務費	2 総務管理費	8 職員管理費	11 需用費
97	R2. 03. 23	流用先	100,000	2 総務費	2 総務管理費	8 職員管理費	12 役務費
	R2. 03. 23	流用元	△ 100,000	2 総務費	2 総務管理費	8 職員管理費	5 災害補償費
98	R2. 03. 23	流用先	229,000	2 総務費	2 総務管理費	8 職員管理費	12 役務費
	R2. 03. 23	流用元	△ 229,000	2 総務費	2 総務管理費	8 職員管理費	13 委託料
99	R2. 03. 30	流用先	16,000	5 農林水産業費	5 農業費	4 農地費	11 需用費
	R2. 03. 30	流用元	△ 16,000	5 農林水産業費	5 農業費	4 農地費	16 原材料費
100	R2. 03. 31	流用先	100,000	4 衛生費	4 保健衛生費	3 母子衛生費	19 負担金補助及び交付金
	R2. 03. 31	流用元	△ 100,000	4 衛生費	4 保健衛生費	3 母子衛生費	13 委託料
101	R2. 03. 25	流用先	120,000	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	18 備品購入費
	R2. 03. 25	流用元	△ 120,000	3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 需用費
102	R2. 03. 17	流用先	1,000	7 土木費	7 都市計画費	4 都市計画街路整備事業費	15 工事請負費
	R2. 03. 17	流用元	△ 1,000	7 土木費	7 都市計画費	4 都市計画街路整備事業費	13 委託料

103	R2. 03. 31	流用先	1,000	4 衛生費	4 清掃費	3 し尿処理費	13 委託料
	R2. 03. 31	流用元	△ 1,000	4 衛生費	4 清掃費	3 し尿処理費	12 役務費
104	R2. 03. 24	流用先	142,000	9 教育費	9 小学校費	1 学校管理費	14 使用料及び賃借料
	R2. 03. 24	流用元	△ 142,000	9 教育費	9 小学校費	1 学校管理費	11 需用費
105	R2. 03. 31	流用先	80,000	7 土木費	7 土木管理費	1 土木総務費	11 需用費
	R2. 03. 31	流用元	△ 80,000	7 土木費	7 土木管理費	1 土木総務費	13 委託料
106	R2. 03. 31	流用先	23,000	9 教育費	9 中学校費	1 学校管理費	12 役務費
	R2. 03. 31	流用元	△ 23,000	9 教育費	9 中学校費	1 学校管理費	11 需用費
107	R2. 03. 31	流用先	33,000	9 教育費	9 教育総務費	3 教育指導費	12 役務費
	R2. 03. 31	流用元	△ 33,000	9 教育費	9 教育総務費	3 教育指導費	13 委託料
108	R2. 03. 31	流用先	39,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	12 役務費
	R2. 03. 31	流用元	△ 39,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	13 委託料
109	R2. 03. 31	流用先	219,000	2 総務費	2 総務管理費	1 一般管理費	12 役務費
	R2. 03. 31	流用元	△ 219,000	2 総務費	2 総務管理費	1 一般管理費	14 使用料及び賃借料
110	R2. 03. 31	流用先	16,000	2 総務費	2 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	13 委託料
	R2. 03. 31	流用元	△ 16,000	2 総務費	2 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	12 役務費
111	R2. 03. 17	流用先	14,000	9 教育費	9 小学校費	2 教育振興費	12 役務費
	R2. 03. 17	流用元	△ 14,000	9 教育費	9 小学校費	2 教育振興費	20 扶助費
112	R2. 03. 31	流用先	233,000	3 民生費	3 社会福祉費	3 高齢者福祉費	14 使用料及び賃借料
	R2. 03. 31	流用元	△ 233,000	3 民生費	3 社会福祉費	3 高齢者福祉費	13 委託料
113	R2. 03. 31	流用先	2,000	7 土木費	7 道路橋りょう費	5 総合治水費	12 役務費
	R2. 03. 31	流用元	△ 2,000	7 土木費	7 道路橋りょう費	5 総合治水費	11 需用費
114	R2. 03. 31	流用先	5,000	3 民生費	3 児童福祉費	6 学童保育費	12 役務費
	R2. 03. 31	流用元	△ 5,000	3 民生費	3 児童福祉費	6 学童保育費	14 使用料及び賃借料
115	R2. 03. 25	流用先	85,000	9 教育費	9 小学校費	2 教育振興費	12 役務費
	R2. 03. 25	流用元	△ 85,000	9 教育費	9 小学校費	2 教育振興費	20 扶助費
116	R2. 03. 31	流用先	224,000	4 衛生費	4 保健衛生費	2 予防費	19 負担金補助及び交付金
	R2. 03. 31	流用元	△ 224,000	4 衛生費	4 保健衛生費	2 予防費	13 委託料
117	R2. 03. 31	流用先	173,000	9 教育費	9 教育総務費	2 事務局費	3 職員手当等
	R2. 03. 31	流用元	△ 173,000	9 教育費	9 教育総務費	2 事務局費	2 給料
118	R2. 03. 27	流用先	2,000	9 教育費	9 社会教育費	4 地区センター費	11 需用費
	R2. 03. 27	流用元	△ 2,000	9 教育費	9 社会教育費	4 地区センター費	12 役務費
119	R2. 03. 27	流用先	54,000	9 教育費	9 社会教育費	4 地区センター費	11 需用費
	R2. 03. 27	流用元	△ 54,000	9 教育費	9 社会教育費	4 地区センター費	13 委託料

120	R2.03.27	流用先	2,000	9	教育費	9	社会教育費	4	地区センター費	11	需用費
	R2.03.27	流用元	△ 2,000	9	教育費	9	社会教育費	4	地区センター費	14	使用料及び賃借料
121	R2.03.31	流用先	413,000	3	民生費	3	児童福祉費	6	学童保育費	18	備品購入費
	R2.03.31	流用元	△ 413,000	3	民生費	3	児童福祉費	6	学童保育費	15	工事請負費
122	R2.03.31	流用先	7,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	19	負担金補助及び交付金
	R2.03.31	流用元	△ 7,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	9	旅費
123	R2.03.31	流用先	57,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	19	負担金補助及び交付金
	R2.03.31	流用元	△ 57,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	11	需用費
124	R2.03.31	流用先	55,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	19	負担金補助及び交付金
	R2.03.31	流用元	△ 55,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	12	役務費
125	R2.03.31	流用先	154,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	19	負担金補助及び交付金
	R2.03.31	流用元	△ 154,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	7	賃金
126	R2.03.31	流用先	24,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	19	負担金補助及び交付金
	R2.03.31	流用元	△ 24,000	2	総務費	2	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	18	備品購入費
127	R2.03.31	流用先	35,000	4	衛生費	4	保健衛生費	4	保健センター費	12	役務費
	R2.03.31	流用元	△ 35,000	4	衛生費	4	保健衛生費	4	保健センター費	11	需用費
128	R2.03.25	流用先	26,000	9	教育費	9	中学校費	2	教育振興費	12	役務費
	R2.03.25	流用元	△ 26,000	9	教育費	9	中学校費	2	教育振興費	20	扶助費
129	R2.03.31	流用先	1,000	2	総務費	2	総務管理費	7	企画費	4	共済費
	R2.03.31	流用元	△ 1,000	2	総務費	2	総務管理費	7	企画費	9	旅費
130	R2.03.31	流用先	189,000	9	教育費	9	小学校費	1	学校管理費	14	使用料及び賃借料
	R2.03.31	流用元	△ 189,000	9	教育費	9	小学校費	1	学校管理費	11	需用費
131	R2.03.31	流用先	1,000	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	14	使用料及び賃借料
	R2.03.31	流用元	△ 1,000	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	11	需用費
132	R2.03.31	流用先	139,000	3	民生費	3	社会福祉費	2	障害福祉費	11	需用費
	R2.03.31	流用元	△ 139,000	3	民生費	3	社会福祉費	2	障害福祉費	4	共済費
133	R2.03.31	流用先	176,000	3	民生費	3	社会福祉費	2	障害福祉費	11	需用費
	R2.03.31	流用元	△ 176,000	3	民生費	3	社会福祉費	2	障害福祉費	7	賃金
134	R2.03.31	流用先	19,000	9	教育費	9	スポーツ費	2	体育施設費	14	使用料及び賃借料
	R2.03.31	流用元	△ 19,000	9	教育費	9	スポーツ費	2	体育施設費	11	需用費
135	R2.03.31	流用先	54,000	9	教育費	9	社会教育費	4	地区センター費	11	需用費
	R2.03.31	流用元	△ 54,000	9	教育費	9	社会教育費	3	公民館費	11	需用費
136	R2.03.31	流用先	9,000	7	土木費	7	道路橋りょう費	2	道路維持費	27	公課費
	R2.03.31	流用元	△ 9,000	7	土木費	7	道路橋りょう費	2	道路維持費	12	役務費
流用額合計			13,610,000								

国民健康保険特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	R1. 04. 01	流用先	234, 000	5 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	19 負担金補助及び交付金
	R1. 04. 01	流用元	△ 234, 000	5 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	13 委託料
2	R2. 03. 25	流用先	2, 475, 000	2 保険給付費	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	19 負担金補助及び交付金
	R2. 03. 25	流用元	△ 2, 475, 000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	19 負担金補助及び交付金
3	R2. 03. 26	流用先	993, 000	2 保険給付費	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	19 負担金補助及び交付金
	R2. 03. 26	流用元	△ 993, 000	2 保険給付費	2 高額療養費	2 退職被保険者等高額療養費	19 負担金補助及び交付金
4	R2. 03. 26	流用先	545, 000	2 保険給付費	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	19 負担金補助及び交付金
	R2. 03. 26	流用元	△ 545, 000	2 保険給付費	2 高額療養費	3 一般被保険者高額介護合算療養費	19 負担金補助及び交付金
流用額合計			4, 247, 000				

介護保険特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	R1. 12. 16	流用先	70, 000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	18 備品購入費
	R1. 12. 16	流用元	△ 70, 000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	13 委託料
流用額合計			70, 000				

2 令和元年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調

一般会計

(単位:円)

No.	執行日	充用額	款	項	目	節
1	H31. 4. 19	540,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料
2	R1. 5. 24	144,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	22 補償補填及び賠償金
3	R1. 8. 9	87,000	8 消防費	1 消防費	2 消防施設費	22 補償補填及び賠償金
4	R1. 8. 27	1,211,000	4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	11 需用費
5	R1. 9. 19	89,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	9 旅費
6	R1. 9. 25	68,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	22 補償補填及び賠償金
7	R1. 9. 9	269,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	13 委託料
8	R1. 9. 9	276,000	9 教育費	7 スポーツ費	2 体育施設費	11 需用費
9	R1. 11. 13	136,000	2 総務費	1 総務管理費	8 職員管理費	9 旅費
10	R1. 10. 15	99,000	9 教育費	7 スポーツ費	2 体育施設費	11 需用費
11	R1. 12. 19	1,980,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	11 需用費
12	R2. 3. 5	569,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 需用費
13	R2. 3. 31	992,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	19 負担金補助及び交付金
合計		6,460,000				

※ 特別会計の予備費充用は無し。

3 令和元年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

一般会計

50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
1	議会費	1	議会費	1	議会費	13	委託料	512,851
						19	負担金補助及び交付金	1,569,040
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	19	負担金補助及び交付金	1,742,832
				5	財産管理費	13	委託料	4,225,996
				6	秘書費	9	旅費	597,788
						10	交際費	760,581
				7	企画費	19	負担金補助及び交付金	3,150,000
				13	市民参加推進費	13	委託料	2,151,093
		19	負担金補助及び交付金			863,570		
		2	徴税費	1	税務総務費	23	償還金利子及び割引料	4,215,271
				2	賦課徴収費	7	賃金	719,236
						11	需用費	596,918
						12	役務費	636,405
						13	委託料	905,651
		4	選挙費	5	市議会議員選挙費	11	需用費	670,704
						12	役務費	1,454,487
						13	委託料	658,324
14	使用料及び賃借料					728,836		
19	負担金補助及び交付金					2,013,097		
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	19	負担金補助及び交付金	7,624,034
						20	扶助費	674,307
				2	障害福祉費	13	委託料	1,110,231
						20	扶助費	17,729,993
				3	高齢者福祉費	8	報償費	570,000
						13	委託料	1,652,945
						20	扶助費	2,163,458
				4	老人福祉センター費	13	委託料	2,018,392
				5	広域連合費	28	繰出金	1,163,543

		2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	8	報償費	713,100		
						11	需用費	1,813,083		
						13	委託料	911,571		
						19	負担金補助及び交付金	892,855		
						20	扶助費	10,102,962		
				20	扶助費	3,804,810				
				3	児童福祉施設費〔市立保育所分〕	7	賃金	2,229,369		
						11	需用費	843,368		
						13	委託料	2,018,165		
						15	工事請負費	20,690,760		
						18	備品購入費	642,497		
				4	児童福祉施設費〔民間保育園分〕	11	需用費	571,306		
						13	委託料	13,125,470		
						19	負担金補助及び交付金	13,173,000		
				19	負担金補助及び交付金	27,034,851				
		7	賃金	1,264,520						
		11	需用費	3,627,556						
		3	生活保護費	2	扶助費	20	扶助費	18,786,271		
		4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	7	賃金	539,410
								11	需用費	4,382,529
13	委託料							8,434,335		
3	母子衛生費					7	賃金	805,165		
						13	委託料	2,114,660		
						20	扶助費	1,366,749		
2	環境衛生費			3	交通安全対策費	11	需用費	3,122,836		
				4	公害対策費	19	負担金補助及び交付金	858,000		
				5	火葬場費	19	負担金補助及び交付金	1,172,813		
3	清掃費			4	環境センター費	11	需用費	563,123		
5	農林水産業費	1	農業費	4	農地費	15	工事請負費	1,931,000		
						19	負担金補助及び交付金	1,023,326		
6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	11	需用費	1,439,805		
						13	委託料	2,091,910		
						14	使用料及び賃借料	577,218		
						19	負担金補助及び交付金	8,536,811		

7	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	13	委託料	2,307,976				
		2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	17	公有財産購入費	844,940				
						19	負担金補助及び交付金	940,000				
				2	道路維持費	11	需用費	1,054,961				
						13	委託料	2,093,656				
						15	工事請負費	5,084,695				
		4	準用河川改修費	13	委託料	1,522,000						
		3	都市計画費	3	公園費	11	需用費	503,095				
				4	都市計画街路整備事業費	13	委託料	6,996,544				
		8	消防費	1	消防費	3	減災費	11	需用費	580,526		
9	教育費	1	教育総務費	3	教育指導費	7	賃金	1,690,732				
						8	報償費	590,420				
						13	委託料	722,852				
				5	学校給食センター費	7	賃金	844,429				
						11	需用費	28,476,825				
						13	委託料	6,925,773				
		6	少年センター費	8	報償費	921,708						
						2	小学校費	1	学校管理費	11	需用費	2,858,305
						2		教育振興費	11	需用費	511,695	
		20	扶助費	3,560,086								
		3	中学校費	1	学校管理費	11	需用費	1,596,992				
						13	委託料	879,263				
				2	教育振興費	20	扶助費	3,773,806				
		4	幼稚園費	1	幼稚園総務費	19	負担金補助及び交付金	562,580				
		6	社会教育費	3	公民館費	11	需用費	626,529				
13	委託料					1,291,589						
7	スポーツ費	2	体育施設費	11	需用費	852,814						
12	予備費	1	予備費	1	予備費	29	予備費	8,540,000				
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								143,875,954				
不用額合計								433,431,873				

国民健康保険特別会計

50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	役務費	878,483
						13	委託料	3,566,042
		2	徴税費	1	賦課徴収費	12	役務費	533,065
2	保険給付費	1	療養諸費	1	一般被保険者療養給付費	19	負担金補助及び交付金	122,762,985
				2	退職被保険者等療養給付費	19	負担金補助及び交付金	1,349,022
				3	一般被保険者療養費	19	負担金補助及び交付金	8,528,117
				5	審査支払手数料	12	役務費	3,706,586
		4	出産育児諸費	1	出産育児一時金	19	負担金補助及び交付金	3,036,000
5	保健事業費	1	特定健康診査等事業費	1	特定健康診査等事業費	11	需用費	649,410
						12	役務費	783,138
						13	委託料	1,964,732
7	諸支出金	1	償還金及び還付加算金	1	一般被保険者保険税還付金	23	償還金利子及び割引料	1,035,108
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								1,982,602
不用額合計								150,775,290

農業集落排水特別会計

50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								1,676,108
不用額合計								1,676,108

介護保険特別会計

50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	役務費	737,421
		3	介護認定審査会費	1	介護認定審査会費	1	報酬	1,658,569
						12	役務費	1,087,375
2	保険給付費	1	保険給付費	1	保険給付費	19	負担金補助及び交付金	78,508,302
3	地域支援事業費	1	地域支援事業費	1	介護予防・生活支援サービス事業費	19	負担金補助及び交付金	7,294,363
				2	一般介護予防事業費	8	報償費	1,373,200
				3	包括的支援事業・任意事業費	13	委託料	858,771
						8	報償費	860,000
						13	委託料	4,246,171
						20	扶助費	983,574
6	予備費	1	予備費	1	予備費	29	予備費	1,000,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								2,648,495
不用額合計								101,256,241

後期高齢者医療特別会計

50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	13	委託料	3,339,228
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								2,070,750
不用額合計								5,409,978

吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
2	事業費	1	事業費	1	土地区画整理事業費	11	需用費	532,050
						13	委託料	3,771,655
						15	工事請負費	31,757,000
						22	補償、補填及び賠償金	1,040,110
3	公債費	1	公債費	1	利子	23	償還金利子及び割引料	776,073
4	諸支出金	2	基金積立金	1	土地区画整理事業基金積立金	25	積立金	17,277,989
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								21,425,678
不用額合計								57,486,383